予 算 決 算 委 員 会 会 議 録

招 集

令和6年9月13日（金）午前10時 議場

出席委員（26名）

（委員長）門脇一男	（副委員長）伊藤ひろえ		
安達卓是	稲田清	今城雅子	岩崎康朗
大下哲治	岡田啓介	奥岩浩基	国頭靖
田村謙介	塚田佳充	津田幸一	徳田博文
土光均	戸田隆次	中田利幸	錦織陽子
西野太一	又野史朗	松田真哉	森田悟史
森谷司	矢田貝香織	吉岡古都	渡辺穰爾

欠席委員（0名）

説明のため出席した者

伊木市長

伊澤副市長

浦林教育長

【総務部】下関部長 松本防災安全監

〔財政課〕金川課長 中村課長補佐兼総括主計員

【DX推進監】堀口推進監

【総合政策部】佐々木部長

【市民生活部】藤岡部長

【福祉保健部】塚田部長

【こども総本部】瀬尻部長

【経済部】若林部長

【農林水産振興局】赤井局長兼農林課長

【都市整備部】伊達部長

【下水道部】遠藤部長

【淀江振興本部・淀江支所】中久喜本部長兼支所長

【会計管理者】塚田管理者兼会計課長

【教育委員会事務局】長谷川局長兼こども総本部次長

【水道局】朝妻局長

出席した事務局職員

松田局長 田村次長 長谷川庶務担当局長補佐

傍聴者

報道関係 0人 一般 0人

審査事件

議案第90号 令和6年度米子市一般会計補正予算（補正第4回）

議案第91号 令和6年度米子市介護保険事業特別会計補正予算（補正第2回）

議案第92号 令和6年度米子市下水道事業会計補正予算（補正第1回）

- 議案第93号 令和5年度米子市一般会計等の決算認定について
議案第94号 令和5年度米子市水道事業会計の決算認定について
議案第95号 令和5年度米子市水道事業会計剰余金の処分について
議案第96号 令和5年度米子市下水道事業会計の決算認定について
議案第97号 令和5年度米子市下水道事業会計剰余金の処分について

~~~~~

午前10時00分 開会

○門脇委員長 ただいまから予算決算委員会を開会いたします。

初めに、総務部長が発言を求めておられますので、これを許可します。

下関総務部長。

○下関総務部長 議案第93号で上程をいたしました、令和5年度米子市一般会計等の決算認定についてにおきまして、添付しております令和5年度米子市歳入歳出決算審査意見書の中に誤りがございました。既に、正誤表のほうは送付させていただいておりますが、改めておわび申し上げます。以上です。

○門脇委員長 説明がありましたが、委員の皆様、よろしいでしょうか。

[「はい」と声あり]

○門脇委員長 それでは、当委員会に付託されました予算関係議案、第90号から第92号の3件及び決算関係議案、第93号から97号までの5件、以上8件を一括して議題といたします。

予算関係議案、第90号から第92号の3件の議案に対する予算総括質問の通告はありませんでした。

それでは、決算関係議案、第93号から第97号までの以上5件の議案に対する決算総括質問を行っていただきます。

委員は質問席において、当局は自席にて起立の上、発言をお願いいたします。

初めに、公明党議員団、今城委員。

[今城委員質問席へ]

○今城委員 おはようございます。公明党の今城雅子でございます。本日、予算決算委員会決算認定についての総括質問をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、全体を通してという意味で、決算についての総括について伺いたいと思います。

1つ目、米子市まちづくりビジョンに基づく施策の推進についてということで、令和5年度の予算執行については、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したということで、3年間続いたコロナ禍が収束に向かったことでの、まちににぎわいが戻りつつあるというそういう中での様々な施策に取り組み、米子に集う人々が歩いて楽しいを実感できる、そういうまちの実現のために市民、企業、行政が連携しながら、この施策を進めてきたという1年であったと思っております。

そこで、市政推進の長期的な展望に立った市の将来像と、また、まちづくりの基本構想である米子市まちづくりビジョンに基づいた重点的に取り組み、また、特に進捗が図られたという事項と、また、今後の課題となる事項について伺いたいと思います。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 まちづくりビジョンの進捗でございます。そして課題でございます。

まず、進捗でございますが、令和5年度につきましては、ビジョン策定から4年目の年でございます。ビジョンに掲げてございます7つの基本目標に従いまして、各種対策を推進をしたところでございます。昨年度に進展した主な項目でございますが、7月にがいなロードが開通をいたしました。また、だんだんバス歴史・まちなかコースが正式運行ということで、歩いて楽しいまちづくりの基盤づくりの進展が図られたところでございます。そのほか、保育所等入所待機児童数の3年連続ゼロですとか、あるいは米子城跡のさらなる認知度アップ、フレイル予防アプリなどフレイル対策の全市展開、さらには県と協調いたしました市役所糶町庁舎の供用開始ですとか、米子アリーナの整備に向けた対応など、ビジョンの目標達成に向けて着実に歩みが進められたというふうに考えてございます。

一方で課題でございますが、さらに進捗を図っていくべき項目も幾つがございます。主なものとしたしましては、増加傾向にございますインバウンド対策の強化ですとか、あるいは新入の消防団員の確保など地域防災力の向上、さらにはあらゆる分野の人材確保でございますね。こういった点などをさらに進捗を図ってまいりたいというふうに考えてございます。引き続き、ビジョンの推進を図ってまいります。以上でございます。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 それでね、人口の現状というのと自主財源の影響についてということ伺いたいですけれども、まちづくりビジョンの根幹となるものは、やはり将来にわたって持続可能性のある自治体として、生き残っていけるかどうかということだというふうに思っています。人口減の現状は、非常に重要なファクターだというふうに言われていますけれども、本市の令和5年度末の人口は14万4,123人、米子市まちづくりビジョンで示されている、2030年の人口推計が14万4,606人ということで、この2030年の現状より微減という状況ではあるのですけれども、一方では、2030年よりも令和5年度の決算の状況からいいますと、7年前倒しをされていて人口が少なくなっているということも、これは否めないなというふうに思っています。この現状認識と対策について伺っておきます。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 人口推移の現状認識対策でございます。人口の推移につきましては、委員から御紹介のあった数値のほかにも、例えば令和5年12月に公表されてございますが、国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研でございますけれども、こちらの人口推計もございますが、これは上回ってございます。

また、他の、県内の他の自治体と比較いたしましても、減少曲線というのが緩やかな傾向になってるのは事実でございます。1つの要因といたしまして、企業誘致ですとか、創業支援といった新たな働く場の創出ですとか、あるいは切れ目のない子育て支援など、ビジョンに位置づけた対策の効果もあるのではというふうに考えてございます。抜本的な人口減少対策については、やはり国が責任を持って対応をしていくことが必要であると考えてございます。

こういった対応も今後求めながら、私どもとしては引き続きビジョンに掲げた対策を推

進をしてまいりたいというふうに考えてございます。以上であります。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 同じ思いでいるところですけども、一方で、人口減が続いているということで気になるところっていうのは、この人口減によって自主財源の確保ということへの影響はどのようなことになっているのかっていうのが気になるところですので、これについて伺いたいと思います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 人口減少の自主財源確保への影響についてでございますけれども、人口減少と少子高齢化の進展によります地域経済の縮小や生産年齢人口の減少などを考慮いたしますと、今後、税収の大幅な伸びは見込めない状況でございます。さらなる自主財源の確保につなげるためにも、企業誘致をはじめとする税源涵養策、こういったものやふるさと納税などの市税以外の収入の確保に一層注力していく必要があると考えております。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 分かりました。ふるさと納税もとてもいい伸びだというふうにも市と伺ったりもしてますので、ぜひ共々に頑張っていけないといけないなというふうに思っています。

続いてですが、予算編成方針と評価についてということを伺いたいと思います。コロナ禍からの脱却と突然の世界の激変した状況というものに乗じて、市民生活と地域経済の下支えを、市、県もやらなければならなかったという令和5年度だったと思いますけども、この令和5年度の当初予算の編成について、現在どのように評価をしていらっしゃるのか伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 当初予算編成の評価ということでございますけれども、令和5年度の前算編成におきましては、米子市まちづくりビジョンに基づく、本市の発展に資する施策や将来の種まきとなる施策の展開に加え、アフターコロナにおける経済対策や物価高騰対策としての事業の実施を図ったところでございます。

具体的な施策といたしましては、歩いて楽しいまちづくりの実現に向けた南北自由通路の開通をはじめとする、駅周辺や角盤町周辺での整備ですとか、幼保小連携型の認定こども園の整備や小・中学校のグラウンドの芝生化、あるいは外壁やトイレといったところの整備など、また、フレイル対策の全市的な展開ということも進めております。

観光面のほうでは、皆生温泉ですとか、米子城跡のハード整備ですとか、食文化の磨き上げ、こういったようなことに取り組んでいるところでございます。

それと、物価高騰対策といたしまして、食材の高騰に対する給食費負担の抑制の対策、こういったようなことを行ってきたところでございます。

これらの施策を推進することによりまして、「住んで楽しいまち よなご」の実現に向けて着実に進捗を図るとともに、物価高騰に直面する市民生活や事業活動を支援することができたものと考えております。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 分かりました。それで、この令和5年度当初予算から最終的な決算というところまでの間に、今回、本当にたくさんの補正予算を組んでいただいた、実際は11回の補正予算を組んでいただいたというふうに思っているんですけども、この一般会計にお

いて、年度内で11回の補正予算を実施したということについて、その効果について伺いたいと思います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 11回に及びます補正予算の効果ということでございますけれども、当初予算に引き続き、アフターコロナにおける経済対策ですとか、原油価格、物価高騰対策としての市民、あるいは事業者への支援を行っております。国の補正予算に連動いたしました各種施策を実施するなど、財政出動が必要な局面におきましては、国や県の支出金ですとか、基金なども活用しながら機動的に対応することができたものと考えております。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 分かりました。国からも市民生活の下支え、それから地域経済をしっかりと支えていくって言うそういう対策というのが、非常に何度も、まさにプッシュ型のような形で申請はしているんですけども、そういう形で国からの予算というのも非常に何度も下りてきたなっていうふうに思って、編成のやること自体も非常に回数として大変だったなっていうふうにも思っています。

次に、決算の収支について伺いたいと思いますが、歳入歳出総額の推移とその要因について伺いたいと思います。全体として、一般会計の歳入歳出の総額の推移とその要因、また、実質収支について伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 一般会計の歳入歳出総額、実質収支の状況、令和5年度と令和4年度を比較して説明をさせていただきます。

まず、それぞれの推移についてでございますが、一般会計における歳入歳出総額、実質収支を前年度と比較しますと、歳入は令和4年度が803億249万2,000円、令和5年度が819億8,635万1,000円で、対前年度比で16億8,385万9,000円の増となっております。続きまして、歳出でございますが、令和4年度が787億7,591万1,000円、令和5年度が811億494万9,000円で、対前年度比で23億2,900万8,000円の増となっております。

実質収支でございますが、令和4年度が11億2,363万7,000円、令和5年度が5億5,303万9,000円で、対前年度比で5億7,059万8,000円の減となっております。

それぞれの要因についてでございますが、まず歳入の増につきましては市税の増、これが約9,000万、ふるさと納税寄附金の増が約5億5,000万円のほか、各種補助事業や普通建設事業の増に伴います国、県の支出金、地方債の増によるものと分析しております。

続きまして、歳出の増でございますが、電力、ガス、食料品等価格高騰緊急支援給付金事業などの物価高騰対策費の増や、米子駅南北自由通路等整備事業などの歩いて楽しいまちづくりの実現に向けた整備事業をはじめとする普通建設事業費の増、これが約8億円、こういったものによるものと分析しております。

実質収支の減少につきましては、物価高騰対策やアフターコロナの地域経済対策のために、積極的な財政出動を行ったことのほか、経常的な経費においても、物価高騰に伴う民間事業者への各種委託料ですとか、施設の維持費などの上昇に、市税をはじめといたしま

す一般財源の伸びが追いつかなかったということによるものと分析しております。以上です。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 では、続いてですが、一般財源と特定財源の比率について伺っておきたいと思うんですが、一般財源と特定財源の比率というのは、一般財源は自由度が利くというところもございますので、一般財源と特定財源の比率と、この財源比率についての将来見通しについて伺っておきます。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 一般財源と特定財源の比率と将来の見通しについてでございます。普通会計の数値で御説明をさせていただきます。令和5年度における比率は、一般財源が43.2%、特定財源が56.8%となっております。これらの将来の見通しにつきましては、まず、特定財源は国の補助事業の実施の状況などに左右されることから、現時点において将来を見通すということはなかなか困難でございますが、一般財源を安定して確保していくために、企業誘致による経済活性化をはじめとします税源の涵養につながる、そういった施策にしっかりと力を注ぎ、将来にわたり安定した税収の確保に引き続き努めていく必要があるというふうに認識をしております。以上です。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 分かりました。続いて、今お聞きした、一般財源、特定財源というのと非常に似通った感じなんですけれども、自主財源の多寡っていうのは、市町村の財源運営の自主性、安定性にも影響を非常に与えると言われてますし、本市の自主財源の占める割合について伺いたいと思います。また、近年、一般的に依存財源の割合は上昇傾向にあるというふうに言われています。本市の依存財源の傾向と将来見通しについても伺っておきたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 一般財源の割合について、また、依存財源の傾向と将来の見通しについてでございます。まず、一般財源の割合についてでございますが、これは一般会計のほうの比率になりますが、自主財源の割合、自主財源が47.5%、ちなみに依存財源につきましては52.5%となっております。この依存財源の傾向と将来の見通しにつきましては、依存財源の割合、これは令和3年度が53.6%、令和4年度が52.1%、令和5年度が52.5%となっております。近年はおおむね横ばいで推移をしております。依存財源につきましては、これも国の補助事業の状況ですとか、あと地方交付税の交付状況などにも左右されますので、現時点においては将来を見通すことはなかなか困難でございますが、自主財源の割合を高め、財政の安定性と自主性を確保するために、先ほどの一般財源と同様に税収の確保に努めますとともに、引き続きふるさと納税の推進などにも力を入れていく必要があるというふうに認識をしております。以上です。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 分かりました。やはり、先ほどの特定財源の件もそうですし、また、依存財源についても、結局は自分の力で確保するという事にならないお金であることは間違いないわけなので、ということは、やはり財政課長もおっしゃったみたいに、自分の力で確保できるという自主財源、そしてそれをいっぱい財源化するっていう形っていうのは、非

常にこれからも大事なことなんだというふうに感じています。

そこで、次に、収入未済額について伺いたいと思います。決算書においては、各費目、合計してでも、全体としてやはり多額の未収、収入未済額がやはり発生しています。その傾向と原因、今後の対策について伺っておきたいと思います。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 収入未済額、特に市税の収入未済額についてということでお答え申し上げます。令和5年度の市税の収入未済額は2億9,841万円で、前年度と比較しまして1,684万4,000円、5.3ポイント減少をしております。

近年の傾向としましては、令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策によります徴収猶予がございまして、一時的に増加はしましたものの年々減少傾向にございます。その要因としましては、徹底した進行管理によりまして、早期の財産調査、実態調査を実施し、状況によっては差押えなどの滞納処分など、適切な滞納整理を行っております。これらによりまして、市税の収入未済金の縮減を図れたものと考えております。

今後の対策についてでございますが、これらの同様の取組を進めながら、業務の効率化や職員のスキルアップを図り、引き続き収入未済の減少に努めてまいりたいと考えております。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 そこで、決算書においてのことになるのですが、依然として多額の不用額も発生しているという状況だと思います。不用額が発生していることの原因について、まず伺っておきたいと思います。また、この不用額の中でよく見て、額として目になるなというふうに思っているのは、教育費の執行率がすごく低くて不用額が発生しているということです。年度途中では、決算の実績見込みなどによって必要な物品等の購入等が行われなかったのか、それを伺っておきたいと思います。また、今後の対策についても伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 まず、歳出における全体の話ですが、不用額の要因について御説明いたします。不用額につきましては、入札などによる実績の減ですとか、あと、創意工夫による効率的な予算執行の結果として生じたものに加えまして、令和5年度におきましては、コロナ対策や物価高騰対策として実施した各種給付事業、あるいは予防接種事業におきまして、支援に万全を期すために不足することがないように十分に予算措置を行いました。結果として不用額が生じた、こういった影響が大きいと認識しております。今後も不用額の早期の把握に努めますとともに、多額の不用額の発生が見込まれる事業につきましては、減額補正を検討し、その減少に努めるなど適正な予算執行を図ってまいりたいと考えております。

○門脇委員長 長谷川教育委員会事務局長。

○長谷川教育委員会事務局長 続きまして、教育費の執行率が低く不用額が発生していることについてと、それから不用額を受けての年度途中での物品の購入は行われなかったのかということについてのお尋ねでございますが、まず、このたびの決算におきまして、教育費の中で不用額となったものの多くは、特定の財源を充てる工事請負費や委託料にかかる執

行残でございまして、いわゆる一般財源に余剰が生じたものではないということがございます。また、工事請負費につきましては、中途での増嵩等の変更契約の可能性も想定しながら、減額補正をせずに進めていたものでございます。その結果、執行率も下がったというところでございます。また、必要な物品の購入につきましては、基本的に当初予算において措置してるところでございます。したがって、結果として今回多額の不用額が生じてはおりますけれども、これをほかの用途に当てるということは適切でないことから行ってはおりません。以上でございます。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 よく分かりました。特定財源である工事費、そして一般財源で賄い、予算も立てているという内容をごちゃごちゃにしながら運用していくっていうこと、そのもの自体が財政規律にも抵触するっていう部分もきっとあると思いますので承知しました。ただ本当に、教育費はいろんな教育現場からも声があるように、順次計画的にやってはくたさいますが、修繕が必要なところを何年か先の予定なので待ってもらってるとか、そういうようなことも中には聞いたりしますし、必要な物品とかも本当に、爪に火をともしようという言い方が正しいかどうか分かりませんが、一生懸命たくさんにならないようにというので頑張ってくださいている現場の声もありますので、その辺のあたりを次年度、次々年度というところの予算に反映してもらえるような形でしていただければありがたいなというふうに思います。今のところについてお聞きしてきた一般財源というか、一般会計というところをお聞きしますと、やはり大事なことは、今後やはり、市税とかで大幅な税収が見込めないということは事実だということももうよく分かった状況じゃないかなっていうふうに思っていますので、先ほどからおっしゃってくださっていますような、企業誘致ですとか、また、安定した財源の確保っていうことが、今後本当に必要なんだなということが、よく今回の質問でよく分かったなって思いますので、本当にさらに財政の問題だけじゃなくて、こちらの経済関係の問題だとか、いろんなところが本当に連携しながらでないとやっていけない課題だなというふうに思いますので、ぜひよろしくをお願いします。

もう一つ、最後になりますが、米子市駐車場事業特別会計について、これは何年にもわたっていろんな方が質問してきている状況ではありますが、赤字決算の要因とその対策についてということで、歳入決算額は1億3,433万6,000円、前年度と比較して2,231万3,000円増加しているということですが、予算現額と決算額の差異について、その要因と対策を伺いたいと思います。

○門脇委員長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 予算現額と決算額の差異についてのお尋ねでございます。まず、要因につきましては、供用開始当初からの駅前地下駐車場、駐輪場の建設時の起債償還額の一部を、一般会計から繰り入れしながら運営しておりましたが、建設費や設備修繕にかかります起債償還額や平成11年度以降の運営収支の赤字分が積み上がり、累積赤字となって差異が生じている状態でございます。

次に、対策についてでございますが、令和3年3月に策定いたしました経営戦略に基づきまして、単年度黒字化と一般会計からの借入の両輪で、令和12年度までの解消を目指しているところでございます。以上です。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 分かりました。繰上充用の推移を伺いたいと思いますけれども、やはりどうしても、今、部長おっしゃったとおりの建設時の問題、修繕の問題、これはもうずっとこの議場でも議会でもいろんな形でおっしゃっていることですので、十分分かっていることではあるんですけれども、やはりどうしても繰上充用が常態化しているということについて、やはりその要因と推移を伺った上で、財政の健全化についての見通しと、それから対策について伺いたいと思います。

○門脇委員長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 繰上充用の常態化の要因と推移についてのお尋ねでございます。一般会計からの繰上充用につきましては、前年度における歳入決算額から歳出決算額を引いた不足額を繰上充用しておるものでございまして、この不足額は過去からの累積赤字が主な要因でありまして、駐車場事業特別会計の主な歳入であります、使用料と一般会計からの借入では単年度では賄い切れるものではないことから、繰上充用によりまして、歳入不足を補填しているところでございます。過去3年間の実績といたしましては、前年度の不足分として、令和4年度5億6,167万9,000円、令和5年度は5億558万4,000円、令和6年度は4億3,460万1,000円の繰上充用を行っておりまして、繰上充用額は年々減少しているところでございます。

続きまして、財政の健全化についての見通しと対策についてでございます。継続して米子駅周辺の店舗などに、販促、広報活動を行って、駐車場の利用促進を行っていることに加えまして、令和5年度のがいなロードの開通や米子駅のリニューアル、駅南駐車場の供用開始といったことをはじめ、米子駅北広場の再整備や駅南側の市道、公園整備など前向きな環境変化もあることから、今後も令和5年度と同程度の単年度収支の黒字を見込んでいるところでございます。引き続き、駅周辺の店舗や駅南周辺へ、回数券やプリペイドカードの販促活動、広報活動を行うこと及び米子駅周辺のイベント開催について、関連部局への働きかけを継続して行っていきながら単年度黒字を維持し、あわせて一般会計からの借入を行いまして累積赤字の解消を図ってまいります。以上でございます。

○門脇委員長 今城委員。

○今城委員 分かりました。るる伺ってきましたけれども、先ほども申し上げましたとおり、歳入をどういうふうに確保していくかっていうことは、もう本当に共通の課題、これは駐車場会計だけではなく、特別会計だけではなくて、やっぱり市全体の財政としてっていうことは本当に大事な問題だなっていうことは、今日、共通認識をさせていただいたと思っています。これは非常に一言で言うのは簡単なことですが、実際はそう簡単なことではないっていうことも、これまでもずっと見させていただいている中で、大変なことだっということは認識をしておりますので、共々に頑張れるところに一生懸命頑張っていきたいなというふうに思う思いがあります。また、それぞれの事業につきましては、各分科会で審査をしていくようにしたいと思いますので、よろしくお願いします。

以上で私の総括質問は終わらせていただきます。ありがとうございます。

○門脇委員長 次に、よなご・未来、吉岡委員。

[吉岡委員質問席へ]

○吉岡委員 よなご・未来、吉岡古都でございます。本日は、議案93号、令和5年度米子市一般会計等の決算認定について、提供いただきました資料を見させていただいて、気

になったところについて質問をしてみたいです。

執行部の皆様には、質問に当たりまして丁寧な御対応いただきまして、大変感謝をしております。9月定例会も中盤を迎えましたが、会派、残りの期間をうどん入りの茶わん蒸しを食べて乗り切っていこうと思いますので、どうぞ御答弁のほうをよろしく願いいたします。

それではまず、財政状況について伺ってまいります。決算に関します各種仕様について伺います。実質単年度収支が令和4年度に続き赤字となっていますが、令和5年度は特に決算額が大きくなっています。令和4年度、令和5年度、それぞれについて、赤字に至った理由の説明をお願いいたします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 実質単年度収支の赤字の要因ということでございますけれども、普通会計の実質単年度収支は令和4年度が約7,000万円、令和5年度が約5億7,300万円とそれぞれ赤字となっております。両年度とも、急速に進行いたしました物価高騰による市民生活や事業活動への影響を緩和するため、財政出動を積極的に行ったことが最大の要因であると考えております。また、令和5年度におきましては、令和4年度までに実施しておりますコロナ対策の不用額に係る国や県への過年度分の返還金、こういったものが生じたことも影響したものと考えておるところでございます。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 この実質単年度収支が赤字であるにもかかわらず、将来負担比率については改善をしているようなんですが、その理由の御説明をお願いいたします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 将来負担比率の利用化の要因についてでございますが、将来負担の増加要因となります地方債残高が減少したことですか、各種基金、こういったものが増加したことなどがその要因だというふうに考えております。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 ただ、単年度の赤字というのは続くと問題だとは思いますが、この赤字を解消するには今後どのような取組が必要か伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 単年度収支の赤字の解消についてでございますけれども、実質単年度収支が悪化したのは、物価高騰対策やアフターコロナの地域経済対策のため、積極的な財政出動を行ったことのほかに、経常的な経費におきましても、物価高騰に伴う各種委託料ですとか、施設の維持管理費、こういったものの上昇に市税をはじめとする一般財源の伸びが追いつかなかったこと、これは先ほど財政課長のほうも述べたとおりでございます。令和4年度及び令和5年度におきましては、コロナですとか、物価高騰への対応を迫られる中で財政出動を行った結果であり、赤字の発生もやむを得なかったものと考えているところでございます。

今後は引き続き、創意工夫による効率的な予算執行ですとか、DX化の推進、民間委託の検討などによりまして、コスト低減に取り組み、経費の抑制を図るとともに、企業誘致ですとか、経済活性化などをはじめとする税源の涵養対策につながる施策をしっかりと力を持って注ぎまして、将来にわたり安定した税収の確保に取り組むことにより、実質単年

度収支の黒字の安定的な確保に努めてまいりたいというふうに考えております。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 よく分かりました。ただ、なかなか固定的な経費の部分が、物価高騰で上がってくるというところになりますと、厳しい状況が続くのかなというふうに思います。その義務的経費の中で、人件費について伺ってまいります。令和5年度の義務的経費に対する人件費の占める割合は幾らでしょうか。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 令和5年度におきます義務的経費のうち、人件費の占める割合でございますが、22.4%となっております。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 令和4年度に比べ決算額比率とも減少しているが、その要因についての分析を伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 人件費の減少要因についてでございますが、定年延長の導入に伴いまして、令和5年度は定年退職となる対象者がいなかったため、退職手当の額が令和4年度と比較して約2億7,000万円ほど減少した、こういった影響が大きかったものと考えております。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 この部分、少なければいいというものではないと思いますので、人件費の比率については、どのくらいが妥当というふうにお考えでしょうか。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 人件費の標準的な指標というふうなお尋ねでございますけれども、年度ごとに大きな差が生じます退職手当を除きまして、人件費は職員の人数等給与水準によって決まってくるということになります。自治体の標準的な人件費の指標と言えるものというものはございませんけれども、令和5年度における本市の状況におきましては、人口1,000人当たりの職員数が類似団体の平均6.42人に対して、米子市は5.86人と少ない状況でございます。国家公務員の給与水準を100とした場合のラスパイレス指数、こちらのほうにつきましても95.0となっておりまして、国や他の類似団体と比較して、少ない人件費であるのではないのかなというふうに考えておるところでございます。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 御答弁によりまして、少ない職員数、しかもお給料も安くで一生懸命働いておられる実態が分かるような気がします。では、このDXによる合理化というのは、どのように影響しますでしょうか。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 DXの合理化というものの影響ということでございますけれども、DX化を契機といたしました業務見直しによりまして、今後段階的に職員数が減少し、人件費の減につながっていくものと見込んでおるところでございます。一方で、その減少分の一部は、社会情勢の変化に伴う新たな行政ニーズ、こういったものが出てまいりますので、こういったものに対応するための人員配置に活用することにもなるというふうに考えております。

○**門脇委員長** 吉岡委員。

○**吉岡委員** DXによって、かえって行政サービスが低下するというようなことがあってはいけませんし、これから高齢化がさらに進んでいくことを考えますと、そういった対面業務などに配置を替えていただくことが望ましいのかなと思います。

それでは、現在の職員定数に対する職員の充足率を伺います。

○**門脇委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 職員の充足率ということでございますけれども、令和6年4月1日現在におきます職員定数921人に対しまして、対象となる職員は885人でございまして、割合といたしましては96.1%となっております。

○**門脇委員長** 吉岡委員。

○**吉岡委員** 少し定員から欠けているようですが、市職員の採用試験への応募など、新規採用の状況はいかがでしょうか。

○**門脇委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 職員の採用の状況についてでございますけれども、職員の採用試験におきましては、応募者の少ない土木職ですとか建築職、こういったような一部の専門職を除きまして、募集人員を上回る受験者に対しまして合格を決定しておりまして、必要な人員を確保している状況でございます。

○**門脇委員長** 吉岡委員。

○**吉岡委員** 今は確保できているということですが、市の職員さんもほかの業界と変わりなく、これから人材不足ということが発生してくると思いますので、そういうことを加味した人件費ということも心がけていただきたいなと思っております。

次に、人役の算定について伺います。行政サービスを実施するために直接要するコスト、いわゆる事業費以外に係る職員の皆さんの給与や光熱費、減価償却費といった様々なコストを加味したフルコストという考えを国が示していますが、これについての御説明とその効果について伺います。

○**門脇委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** 国が実施しております事業別フルコスト情報、これを開示する取組とその効果について概要を説明をさせていただきます。行政サービスを行いますには、そのサービスを実施するために、直接要する事業費以外にもサービスを行う職員の人件費や使用している庁舎、施設、そういったものの管理費や減価償却費といった、様々なコストが発生いたしますことから、行政サービスごとのコストの全体像、これを分かりやすく示すために人、物、事業、この3つの性質に分けて、計算したコストの合計をフルコストとして開示をしているものでございます。

その効果でございますが、国のほうの説明によりますと、利用者1人当たり何円、国民1人当たり何円という情報などを含めまして、フルコスト情報という形で開示をすることで、行政サービスを受けるためにどの程度の負担が必要なのかイメージしやすくなるというふうに説明をされております。また、フルコスト情報におきましては、行政サービスにおける受益者負担が適正な水準となっているかを判断いたします自己収入比率でございませうとか、行政サービスが効率的に行われているかを判断する間接コスト率、こういった指標が提示をされてございまして、行政サービスの効率性や適正性の分析に役立つというふう

に説明をされております。以上です。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 詳しい御説明ありがとうございました。10日の森田議員の一般質問でも、人件費を含めた郵便関連のコストが明らかになったところです。ほかの事業でも多くの職員の労力を必要とするものがあると考えますが、各課ではどのように人役の算定をしているか伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 各課での人役の算定についてのお尋ねでございます。例年8月頃に各課に対しましてヒアリングを行いまして、必要な職員数の算定を行っているところでございます。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 鳥取県では、人役算定の方法や数字の例を示しておられます。米子市におきましても、各課の肌感覚だけではなくて、業務ごとの基準になる数字の収集に努めていただくことを要望しておきます。議員といたしましても、決算の資料としてフルコストの情報を示していただくと評価しやすいと思います。フルコスト情報を利用して、事業ごとの費用を正確に見積もる必要性について御所見を伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 事業別フルコスト情報の活用についてのお尋ねでございますけれども、国のほうはこれ、平成27年ぐらいからこういったような試算をしているところでございますけれども、人件費ですとか、職員数の適正性、こういったものを確認するための一つの指標になるというふうには考えておるところでございます。ただ、その算出についてこういった事業を対象にするのかですとか、それになじむもの、なじまないもの、こういったものもございまして、あるいは減価償却費、こういったものの算定については、公会計を29年ぐらいに入れたんですけれども、そこからの始まりということで、実際にどの程度正確なものが出るかっていうような問題もございまして、そこら辺はしっかりと研究してまいりたいと考えております。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 おっしゃるとおりで、全ての事業でこれをするというのは現実的ではないかなと思いますので、主なものについて情報があるとありがたいなと思っております。

実質単年度収支が赤字ということで、経費では減らそうということになりますと、この見えないコストである、職員の皆様の労働力に影響を与える可能性もあると考えております。また、人員の配置がどのように変化したかということが、DXに関わる事業の評価にも大きく影響してまいりますので、可能な限り見える化して、議会にもお知らせいただきますよう要望しておきます。

では、次の事業の評価方法についてに移ります。歳入の大幅な増加が見込めない中、これから大型の建設事業が予定されていることを鑑みますと、事業の合理化とともに事業の必要性を吟味することがこれまで以上に重要となってまいります。監査委員の決算審査意見書でも、さらなる事業の見直しへの取組を求められていますが、現在、事務事業評価は行っておられますでしょうか。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 今年度実施しております事務事業評価、こういったものを、既存事業についてでございますけど行っております。各事業の妥当性、有効性を検証し見直しを行っているところでございます。事業の評価に当たりましては、設定した目標値の達成状況、人役、今後の事業実施の方針などを評価指標として、総合的に評価を行うことといたしております。その評価結果を十分に検証した上で、当初予算、こういったものに反映させていきたいというふうに考えております。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 何度か議会でも指摘をしているところなのですが、なかなか設定した目標値というのが事業の目的にかなっていない、やったことの積み上げだったりすることが多いです。事業の成果を表す場合に、成果目標であるアウトカムではなく、そのためにやったこと、アウトプットの数値化用いられていることにとっても気になっております。事業のPDCAサイクルを適切に回していくためにも、評価に当たっては成果目標にこうしたアウトカム指標が適切に設定されることが必要と考えますが、御見解を伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 指標の設定についてのお尋ねでございます。事務事業を検証する上で、適正な評価指標、こういったものを徹底することは非常に重要なことだというふうに考えております。評価指標の設定の考え方は様々ではございますけれども、社会経済状況の変化により再設定が必要となる事業もあるため、現在実施しております事務事業評価の取組の中で必要な見直しを指示していくところでございます。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 よろしくお願いをいたします。先の見えないブーカの時代を迎えまして、変化に対応できる財政の柔軟性というのは重要性を増しております。そのための事業の整理、公共施設の整理には、もっとスピード感を持って取り組む必要があると考えます。現在、第4次米子市財政改革大綱を掲げ、行革に取り組んでおられるわけですが、この中では、課題としてこれまでのような量の削減だけではなく、市民の満足度の向上など、行政サービスの質にも着目した行革への転換が求められているとあります。それは、本当にもっともなのですが、税収が大幅に増えることは期待できない、施設は老朽化する、物価は高騰するという状況では、やはり量の削減ということも避けて通れないと考えます。事業の評価を適切にした上で、事業の受益者だけでなく、納税者としての市民との合意に基づく量の削減にもしっかりと取り組んでいただきますよう要望しておきます。

次に、令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況について伺います。令和5年度の使途の種類別割合はどうなっていますでしょうか。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 お尋ねの交付金の活用状況でございますが、まず総額は、交付金の活用総額は10億5,300万円余でございます。うち、市民生活支援に充当した割合、額が8億3,100万円余でございます。全体で占める割合は78.9%でございます。また、地域経済支援に充当した額が2億2,200万円余でございます。全体に占める割合は21.1%でございます。以上でございます。

○門脇委員長 吉岡委員。

○吉岡委員 前年度までと比べますと、物価高騰対策の色合いがより濃く生活者支援の側

面が強いことが分かります。10億という大きな予算を使った事業ですので、使い道が広く市民に分かりやすく伝わるような情報公開を求めまして、私の質問を終わります。

○門脇委員長 次に、自由創政、西野委員。

[西野委員質問席へ]

○西野委員 会派自由創政、西野太一でございます。議案第93号、令和5年度米子市一般会計等の決算認定について、会派を代表して総括質問させていただきます。よろしくお願いいたします。3番目の質問者なので重複するところもあるかもしれませんが、御了承ください。

令和5年度決算においては、一般財源での歳入は地方税が9,100万円の増加、地方交付税が1億5,000万円の増加などにより、全体で0.3%、3億2,900万円の増であった。その中でまず、市民税のうち個人市民税は雇用などが改善し、個人所得が回復したことにより1億2,469万円、1.7%増加、また、固定資産税のうち家屋が1億282万円、2.4%増加したとあるが、家屋の固定資産税が増加した要因を伺いたいと思います。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 令和5年度決算におきまして、家屋の固定資産税増加の要因でございますが、住宅団地の整備などによりまして、家屋の新築、増築、件数が増加したこと、これが主な要因であると考えております。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 家屋の新築件数の増加が、固定資産税が増となった要因と言われましたが、人口が増加して新築も増加なら、まだいいのですが、本市の人口推移は近年横ばいが続いている、そのような状況下で新築が年々増加している現象は、同時に空き家がさらに増加する可能性を秘めているということで、空き家対策に注視していただくようお願いいたします。

次に、一般財源、歳入を前年度と比較しますと、ほとんどの項目で昨年度より増加していますが、コロナ禍明けで経済が活発になってきたにもかかわらず、令和4年度と比較し地方消費税交付金の収入が下がった要因、こちら見解を伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 地方消費税交付金の収入が減少した要因についてでございます。まず、地方消費税の流れを御説明いたしますと、事業者が申告をされました地方消費税は、本店が所在する都道府県に一旦納付をされまして、その後、最終消費地に配分をするために、都道府県の間で精算を行います。その上で、全体の2分の1に相当する額を人口と従業者数に基づきまして、交付金として各市町村に配分されているものでございます。その上で、鳥取県の令和5年度における都道府県間の精算後の地方消費税収入、これが令和4年度と比べて減少しておりますことから、それに伴いまして、本市の地方消費税交付金も減少しているものでございます。以上でございます。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 詳しく説明していただきありがとうございました。鳥取県全体で昨年度より下がったということで、本市の実態というのは分析しづらいですが、国の消費税の税収、令和5年度は23兆923億円で、令和4年度より130億円増加しております。やはり、この収入の数字、こちら経済に直結してるので、下がったことを危機感を持って注視して

いただきたいと思います。

次に、実質単年度収支についてですが、先ほど吉岡委員が質問されたので、私からは物価高騰、これ関連ですね、引き続き国、県へ支援の要望をよろしくお願いいたしますという事で、次に移ります。

次に、令和4年度からは、市税と国民健康保険料などの収納業務を一元化するため、収納推進課を設置し債務管理の適正化を強化していて、徴収率は上昇し、翌年度繰越しは3億190万円、前年比に比べ減少しているとあるが、まだまだ滞納繰越分の収納において著しく悪い状況下が散見される。差押えやインターネット公売等による滞納整理を着実にされているのかお尋ねします。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 本市におきます滞納繰越分の滞納についてでございますが、現年度分の滞納を抑制し、新たな滞納を発生させないことで、滞納繰越しの減少に努めるとともに必要に応じて財産調査などを行いまして、それぞれの実情を踏まえた上で、差押え等の滞納処分などの適切な滞納整理を行うことによりまして、徴収率の向上に努めているところでございます。このうち、令和5年度の差押え処分につきましては、税料合わせて987件、4,427万8,000円を徴収しておりまして、前年度と比べて1,404万7,000円増加をしております。また、インターネットの公売につきましては、令和5年度は対象事案がなく実施しておりませんが、令和6年度中には実施を予定しておりまして、今後とも状況に応じた適切な滞納整理を行うこととしております。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 インターネット公売、いわゆる官公庁オークション。こちらですが、先日、フェラーリ488ビスタスパイダー、こちらが9,430万円で落札されるなど、近年注目されていますので、差押え等適切な滞納整理をしていただいて、徴収率向上よろしく願います。

次に、歳入全体では各種補助事業の増加に伴う国庫支出金の増、民生費の増加に伴う県支出金の増、ふるさと納税寄附金の増などにより2.1%の増となり、基金残高も10億2,600万円の増額となりました。基金残高が120億円を突破して、伊木市長体制になってから50億円近く増加した。これは非常に高く評価できると思われます。しかしながら、物価高騰などで実質賃金が上がらない市民の生活は逼迫している状況下が否めない。

歳出で物価高騰対策や就学前児童育児手当などを行っていただいているが、住民サービスの向上化の観点から、市民にとって分かりやすく、日常支払わなければならない水道料金、ごみ袋代金、そして、国民健康保険事業も実質収支4億円プラスであることから、それらを緩和し基金残高の有効活用を図るべきである。見解を伺いたいと思います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 基金の有効活用についてのお尋ねでございます。基金の活用につきましては、財政状況なども勘案しながら、各基金の設置目的に沿って有効に活用を図っているところでございます。財政調整基金につきましては、年度間の財政調整機能を目的として設置しておりますことから、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの社会情勢の急激な変化に対応するために、機動的な活用を行ったところでございまして、令和5年度におきましては、学校給食費高騰対策事業ですとか、就学前児童育児手当事業などの実施に向

けて、約2億9,000万円の取崩しを行ったところでございます。

今後も基金の設置目的に基づき、年度間の財源調整ですとか、大規模災害などの不測の事態が発生した際の機動的な対応に備えてまいりたいというふうに考えております。

また、がいなよなご応援基金につきましては、寄附の際に指定された使途に沿って有効に活用することとしておりますが、恒久的な財源ではないこともございますので、本市独自の施策のうち、時限的な事業を中心に対象としているところでございます。今後も寄附額の増加にしっかりと取り組みながら、有益な事業に対しまして積極的に基金を活用してまいりたいというふうに考えております。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 不測の事態に備えることもこれ大切でございます。しかしながら、現在の物価高騰は地方の賃金ではまだまだ実質賃金は上がっておりません。積極的な基金の活用をよろしく願いいたします。

続きまして、歳出全体においては国の物価高騰対策、米子駅南北自由通路事業、ウォーカーブル推進事業などにより3%の増となっております。今後も米子アリーナ、義務教育学校建設など大きな事業、公共施設の長寿命化関連経費も想定されています。地方債残高は順調に減っているが油断できない状況は続くと思料される。令和5年度においては、臨時財政対策債などの特別債を除く残高が、前年から3億8,000万円増加している要因は何か、見解を伺います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 地方債残高の増加要因についてでございますが、近年、実施してきました大規模な投資的事業の影響が大きいものでございまして、米子駅南北自由通路等整備事業を対象といたします公共事業等債、これが前年度から約7億9,000万円の増、また、小学校長寿命化改修事業などを対象といたします、学校教育施設等整備事業債、こちらが前年度から約6億円の増などが主な要因と分析しております。施設やインフラの整備に当たりまして、起債は償還金への交付税措置があるなど、有利な財政措置があるものも多く有効な財源と考えておりますが、償還にかかる負担が将来の本市の財政に過大な影響を生じることがないように、今後も起債発行をしっかりとコントロールしていく必要があるというふうに考えております。以上です。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 これ、注視しなければならないとは思いますが、必要性のある大規模事業については、今後も起債発行、地方債、これ積極的に調達し進めたいと思いません。

次に、市有財産の有効活用について、市有財産全体でどれぐらいの賃借料、これあるのか、また、市有財産の賃借料の収入に比し、ランニング経費に係る支出が多いと思料する。特に米子駅前ショッピングセンター事業の歳出が9,751万円で、前年と比較して増加している。ランニング経費の縮減化を図り、収支バランスの是正に努めるべきである。修繕費用の負担金が今後10年間で3億円という資産が計上されており、今後も重くのしかかると思うが、たな子との修繕費用についての契約を伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 まずは、私のほうから市全体の状況についてお答えをさせていただきた

いと思います。市全体の使用料及び賃借料収入は5億9,286万8,000円、それに伴う支出は5億3,156万6,000円でございます。大半を占めます行政財産は、それぞれ行政目的を達成するために保有しているものでございまして、コストの観点は重要だと考えておりますが、単純に支出をその使用料、あるいは手数料等で賄うという性質のものではないというふうに考えております。

○門脇委員長 若林経済部長。

○若林経済部長 私のほうからは、米子駅前ショッピングセンターについての修繕費の負担割合、これのたな子と修繕費用についての契約状況について答弁させていただきます。米子駅前ショッピングセンターの修繕に係る負担区分につきましては、店舗1階及び2階部分については、イオンリテールとの転貸借契約によりまして、内装や重機などに関する維持、修繕はイオンリテールが行い、それ以外の共用部分や空調、照明、消防施設、設備等に関しましては開発公社が行うこととなっております。また、3、4階部分につきましては、テナント側で設置された造作などに関する維持修繕は各テナントで行い、それ以外の建物及び附属設備の維持修繕は開発公社が行うこととなっております。以上です。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 駅前ショッピングセンター修繕費用の契約ですね、これ一般的なビルオーナーとたな子の契約と相違はさほどないと思われま。修繕計画、これしっかり作成し、10年後、20年後の先まで見据えた市有財産にしていきたいと思ひます。

次に、農業施策について、農林水産業費の歳出は、前年度と比較し1億396万円減額となっている。がんばる農業プラン事業、就農応援事業、担い手規模拡大促進事業、産地生産パワーアップ事業等の各事業に対応されているところであるが、依然荒廃農地が多数散見される。荒廃農地の減少に協力的に予算を組み注力すべきである。見解を伺いたいと思ひます。

○門脇委員長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 荒廃農地を減少するための協力的な予算の注力についての見解についてでございます。まず、農林課所管の農林業費の令和5年度決算額と令和4年度決算額とを比較しまして、令和5年度の決算額が減額となっている理由につきましては、令和4年度に実施しましたコロナ対策関連の肥料価格高騰対策事業が終了し、飼料高騰対策事業が縮小しました。また、令和3年度の林業成長産業課促進対策事業の事業繰越しにより、令和4年度の決算額が一時的に増加したため、令和5年度の決算額が減少したものでございます。

次に、耕作放棄地を減少するための予算につきましては、淀江地区、富益地区の基盤整備事業、米子市耕作放棄地再生利用対策事業、彦名干拓地にある荒廃農地の再生事業を継続して実施しております。また、新たな担い手を育成するために、引き続きがんばる農家プラン事業、就農応援交付金事業、担い手規模拡大促進事業、産地生産基盤パワーアップ事業等に取り組みたいと考えております。

次に、現在取り組んでおります地域計画の策定につきまして、地域に出向きまして、担い手、地元の農事実行組合員及び関係機関の方々と目標地図を作成し、10年後の農地、担い手、耕作放棄地の解消対策などについて意見交換を行っているところでございます。以上です。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 荒廃農地、これを減少させていくためには、やはり新たな担い手が必要で、今年度には白ネギ学校が開校されました。白ネギ学校の状況を見て、ほかの野菜、果物の学校開校も視野に入れ、積極的に支援のほうをお願いいたします。

次に、道路施策について、土木費歳出が前年度と比較し、米子駅南北自由通路整備事業など約12億円、20%増加しているが、狹隘道路整備、都市計画道路整備、除雪業務対応、維持管理業務対応、橋梁保全管理業務等、多岐にわたって住環境及び市政に直結しており、事業の進捗化、拡充を図るべきである。歳出も気になるところだが、市民の利便性のため攻めの姿勢を持つべきと考えるが、見解を伺いたいと思います。

○門脇委員長 伊達都市整備部長。

○伊達都市整備部長 道路施策全般に対するお尋ねでございます。道路関連事業につきましては、道路交通網の円滑化や防災力の向上、歩行者の安全確保等を図る上で、大変重要であると認識しておるところでございます。現在におきましても、安心安全な道路環境づくりを目指しまして、計画的に事業を実施しておるところでございます。今後も引き続き、事業の進捗を図っていくとともに、道路施策に係る予算の確保について国の交付金等を活用しながら、引き続き国や県などに対して積極的に要望を行い、必要額の確保に努めていきたいと存じます。以上です。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 道路関連事業の歳出は全体に占める割合が多く、言われたように、国や県などに対し積極的な要望、必要不可欠であります。また、土木事業者の人材不足、これも深刻になってきていますので、そこに対して何らかの施策、支援、こちらもよろしく願いいたします。

次に、経済施策について、商工費が歳出全体に占める割合は、こちら3番目に高く14.8%の約119億円であったが、前年度と比較して6億8,000万円減少しています。若者の定住化、Uターン化については、雇用の創出が必要不可欠である。その対応策は、企業誘致、地場産業の活性化が求められるところであり、それらに資する施策展開が薄いと感じ、積極的な予算を組んでいただきたい。また、資材、物価高騰、後継者不足など、近年M&A、事業承継を考えている経営者の相談が多くなってきたと感じています。今後、事業承継に対する対応が多くなると思うが、見解を伺います。

○門脇委員長 若林経済部長。

○若林経済部長 まず、商工費に関する前年度と比較した予算の検証要因について及び企業誘致地場産業の活性化に資する施策の展開状況についてお答えいたします。商工費の決算額が、前年度と比較いたしまして減少した理由につきましては、もっとキャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業、キャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業が皆増したほか、米子駅前ショッピングセンター整備事業が増加したものの、減少要因といたしまして、物価高騰対策支援事業、これはいわゆるおこめ券です。これが約4億円弱ですね。それから、もっとよなごを元気に！飲食店応援事業、オミクロン株影響対策特別支援金がこれが皆減したほか、商工業振興資金貸付事業、これのほうの預託金が約4億円減少、皆生みらいの灯り推進事業が減少したことによるところでございます。

続きまして、施策の展開の状況でございますが、企業誘致や地場産業の活性化の一翼を担います各種補助事業につきましては、コロナ禍で投資が低調であったこと、また、投資時期により変動があることから、年度によって増減が生じたところでございます。現在、アフターコロナの状況下の下、企業の投資意欲も回復基調にございまして、特に市内企業の事業拡大に係る企業立地補助金が、今後増加する見込みでございます。

続きまして、事業承継に向けた市の取組についてお答えいたします。令和6年2月に、鳥取県事業承継引継支援センターをはじめ、県内の商工団体や金融機関、産業支援機関、士業支援団体、そして県及び市町村の計40団体で構成されます、とっとり今から備える事業承継コンソーシアムが設立されたところでございます。本市もこの取組に参画いたしまして、官民連携して事業承継の促進と機運醸成の向上に努めたいとしているところでございます。本コンソーシアムの今年度の取組内容は、事業承継を行う現経営者、後継者候補及び事業承継を支援する専門家が、それぞれの立場に応じて必要な知識やスキルを学ぶことができる、とっとり事業承継塾を定期的で開催していくほか、連絡会議を開催し、事業承継の活性化などについて意見交換をすることとしております。本市といたしましても、この取組を踏まえながら、市としてできる支援を行っていきたいと考えております。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 企業誘致に関していえば、米子インターみのりパークにおいて建設ラッシュ、これ始まっております。米子の玄関口がにぎやかになってきた感じがいたします。今後の企業誘致も積極的に行っていただきたい。また、事業承継においては、商工団体や支援機関と官民連携を取っていただき、黒字企業が人材不足で倒産などしないよう、今から対策を取っていただくようお願いいたします。

次に、子ども・子育て環境施策について。教育費歳出が、前年度と比較し9億3,916万円減少する中、公立保育園の老朽化、待機児童、不登校対策、ソーシャルワーカーの配置、子どもの居場所づくり等の施策の一定の評価はできるが、環境は懸案事項が山積してると考える。それらに資する施策のスピーディーな対応、拡充を図るべきであるにもかかわらず、翌年度繰越額が多くなった要因は何か伺います。

○門脇委員長 長谷川教育委員会事務局長。

○長谷川教育委員会事務局長 繰越しが多く、子育て施策が遅れているのではないかと、そういう危惧しての質問かと思えます。まず初めに、子ども・子育て環境に係る令和5年度の施策の実績について説明をさせていただきます。令和5年度におきましては、いじめや不登校、家庭での課題などが多様化、複雑化している状況を踏まえまして、スクールソーシャルワーカーやぷらっとホームの支援員のこの増員を行っております。また、校内サポート教室の拡充など、多様な学びの場や相談対応体制の充実に努めたところでございます。また、出産・子育て応援給付金やそれに伴います伴走支援、これを本格的に開始しておりますし、学校の給食費の負担軽減、これも併せて行っております。

施設関係におきましては、学校のトイレ改修ですとか、芝生化、それから長寿命化改修、これも進めております。また、保育園関係では、東こども園、西・ねむの木統合園、崎津・小鳩統合園の3施設の統合を並行して進めましたし、放課後児童クラブや子ども食堂といった子どもの居場所の充実を図るなど、子どもたちが安心して学び、育つ環境づくり、これも精力的に進めたところでございます。

質問でございます、教育費の翌年度繰越し額が多くなった要因についてでございますけれども、これは国の補正予算に伴いまして、6年度事業を前倒しをして予算化した学校の長寿命化改修ですとか、トイレ整備、それから市民球場整備などのこういった予算を、翌年度に繰り越して実施している関係がございますほか、義務教育学校にかかります用地取得が年度内に完了しなかったこと、これが要因でございます。

以上のように、事業を先送りしているということではなくて、進めるべきものはしっかり進めているというところでございます。以上です。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 7月に、私もぷらっとホーム開校して2年くらい経過しましたので、気になっていたのを伺わせていただき、職員の方に話を伺いました。職員の方皆様が、親身になって不登校児童と接していることが分かり、不登校児童みんなが通っていただければいいのになと思いました。不登校児童の中には、ぷらっとホームにも行きづらい児童生徒たちがたくさんおられます。全国的に、不登校児童生徒は増加していますが、本市のぷらっとホームは素晴らしい施設だと思います。そういった施設などの支援は引き続きお願いいたします。学校施設に関しても、起債発行を積極的にしていただき、スピード感持って地域で格差がないように進めていっていただきたいと思います。

最後に民生費についてです。民生費が歳出全体に占める割合、最も高く38.7%であります。昨年度と比較しても約20億円増加しております。今後も民生費の増加が見込まれるが、県や国の支援が必要不可欠であります。県や国からの補助額の推移と補助額取得に向けての今以上の対策を取るべきと考えるが、見解を伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 まず、国や県からの補助額の推移についてでございます。ここ5年間の普通会計ベースでの推移は、令和元年度が民生費総額255億5,690万円に対しまして、国、県支出金は130億9,799万円、以下同様でございますけれども、令和2年度は264億9,111万円に対して、141億3,182万円、令和3年度は319億8,433万円に対しまして、180億4,356万円、令和4年度は284億5,495万円に対しまして、156億2,870万円、令和5年度は313億1,448万円に対しまして、154億4,079万円となっております。

また、補助金獲得、今以上の対策をというお尋ねでございます。民生費の多くを占めます社会保障の各種給付、こういったものは、国民の安心や生活の安定を支えるセーフティネットとして国が責任を持って実施していくものでございます。今後も、子ども・子育て政策をはじめとしまして、国の施策に沿った事業展開を図りまして、財源をしっかりと確保していくこととしております。あわせまして、一層の財源確保のため市長会など各種団体とも連携をしまして、補助金配分の確保や補助メニューの拡充、補助率の引上げなど、要望活動も引き続きしっかりとやっていきたいというふうに考えております。

○門脇委員長 西野委員。

○西野委員 民生費は、歳出に占める割合一番高いので、補助金取得は重要になってくると思われます。令和5年度、民生費総額313億円に対し、補助額154億円、49%、直近過去5年間で補助額取得率50%を割ったのは昨年度の令和5年度のみです。補助額が全てではないのですが、歳出が大きいものほど補助額、補助金を取得し、財源確保に努

めていただきたいと思います。

以上で私の総括質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○門脇委員長 次に、蒼生会、稲田委員。

[稲田委員質問席へ]

○稲田委員 会派蒼生会の稲田でございます。令和5年度米子市一般会計等の決算認定について、5つの視点から伺ってまいりたいと思います。

最初に、令和5年度当初予算編成方針の検証についてとして、1番目ですが、歳入の確保について遊休地の売却や市有財産の有効活用等、新たな財源確保に努めてとありますが、その成果についてお尋ねいたします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 遊休地ですとか、あるいは市有財産の有効活用というふうなお話でございますけれども、令和5年度の遊休地の売却件数は9件でございます。収入額は約5,250万円でございます。また、令和5年度の米子市全体の普通会計の貸付けによる財産収入は、約1億8,380万円でございます。貴重な財源の一つと考えておりますので、引き続き未利用地の処分ですとか、公有財産の有効活用、これをしっかりと図っていききたいというふうに考えております。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 これを多分、堅実に進めていただきたいと思います。同じく、歳入の確保として新たな財源確保及び税源涵養はどのように行われたのかをお尋ねします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 新たな財源確保や税源涵養策についてでございますけれども、企業誘致ですとか、本社機能移転に向けました各種補助制度を継続して実施して準備しておりますほか、令和5年度は米子インター西産業用地の造成工事が完了いたしまして、分譲を行ったことで市内企業の拡大移転ですとか、企業進出が図られたところでございます。

また、ふるさと納税の寄附額は約19億2,600万円と、前年度比約5億5,000万円の増となりましたほか、企業版ふるさと納税につきましても、2,130万円の寄附があったところでございます。引き続き、企業誘致などの税源涵養策を積極的に講じまして、税源確保に向けた取組を進めますほか、ふるさと納税などの積極的な推進によりまして、市税以外この分野におきましても、収入の確保に力を入れてまいりたいというふうに考えております。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 今日、私が4番目でしたっけ。税源涵養が、イコールという意味ではないんですが、企業誘致ってことは何回か出てきてまいります。今後のキーワードかなと思いますが、企業誘致は私も願うところであります。ただ、最初に投資が必要なもので、造成したりとか、創業から数年は補助を出したりとかするものですから、それはそれとして、やはり新たな財源確保先は、今、述べられた中にもヒントがあるかもしれませんし、また、別なところで探していただいて、とにかく税収増の確保に努めていただきたいと思います。

質問を続けます。新規事業について伺います。スクラップ・アンド・ビルドを徹底するとありますが、特にどういったスクラップが行われたのかお尋ねします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 スクラップの取組についてでございます。事業の廃止には至ってはおりませんものの、事業の見直しの取組について一例を挙げますと、災害時の逃げ遅れゼロを目的といたしました、避難行動要支援者個別計画作成推進事業につきまして、従来はケアマネジャーなどの力を得まして、福祉専門職に委託するなどの手法を行っておりましたが、これを変更いたしまして、対象者のアセスメント情報の提供を受けつつ、自治防災組織といった地域の支援者と市との共同で作成することといたしまして、事業費の削減、これ大体960万円ほどの減少、縮減を図ったところでございます。

また、学校施設の長寿命化につきましては、スピード感を持って対応するというので、従来の大規模な改修、これに非常に時間かかりますので、外壁改修や屋上防水など中規模な改修を組み合わせることで、スピード感を持って対応をしているところでございます。以上です。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 私もう少し具体的に、これをやめましたみたいなのが羅列されるかなど、ここは期待という言葉を使っていいかどうかは分かりませんが、想定はしておりましたが、見直しというものは行ってきたという答弁だったかと思います。数字のほうでは960万円前後というのもありました。大きければ大きいほどいいとまでは言いませんけれども、やはりスクラップ・アンド・ビルド、選択と集中、こちらのほうも思い切って結果を出していかないといけないのではないかと思います。率直なところをお伝えいたしました。

次です。民間事業者との連携協力による事業の推進について、民間活力の導入はどのようであったのかをお尋ねします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 民間活力の導入状況についてでございます。令和5年度におきます民間事業者との連携協力、民間活力の導入状況につきましては、公共下水道施設の包括的民間委託の開始、こちらのほうを年度頭からやっております。そのほか、公会堂前の大型LEDビジョンによる情報発信事業とか、鳥取大学医学部附属病院と連携いたしました米子市ヘルスケアプラットフォーム実装事業、あるいは民間事業者と連携いたしましたフレイル予防対策事業、そしてPFI事業として実施いたしております米子新体育館整備事業などがございます。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 こちらは具体的に列挙いただいて非常に分かりやすかったです。もちろん事業の大小がありまして、新体育館に至っては物すごい金額でございますから、金額のことはさておき、多分、公民連携「いっしょにやらいや」窓口が機能している結果の現れではないかと思います。この質問はこれで終わります。

次に移ります。第4次米子市行財政改革大綱との検証についてでございます。当初予算方針編成にも述べられていたんですが、第4次米子市行財政改革大綱っていうのは、要はクロスチェックが私必要だと思ひまして、手短な質問を2つさせていただきたいと思ひます。

基金の積み増し強化について伺います。順調に積み増しが行われてるようですが、令和5年度末時点での積み増し額とその額に対する考え方を伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 財政調整基金の積み増し額とその考え方についてでございます。第4次米子市行財政改革大綱の期間であります、令和2年度から現在の令和5年度末までの間、コロナや物価高騰などの対策を迫られる中ではございましたけれども、約1億9,900万円ほどの積み増しを行い、令和5年度末の残高は29億6,307万1,000円となったところでございます。財政調整基金につきましては、年度間の財源調整ですとか、大規模災害など、不測の事態が発生した際の機動的な対応に資するため、標準財政規模の10%を超える額を確保することを目標としております。今後も物価高騰ですとか、社会経済情勢の急激な変化に対応しつつ、目標額に向けて積み増しを図ってまいりたいと考えております。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 積み増しをとということで、これまでと同様、目標額に向けて積んでいくということで答弁をいただきました。

次にですが、資料を見れば分かるんですけども、改めて見解をきちんと伺っておきたいという意味で質問します。市税等の目標徴収率がそれぞれどのようであったのかをお尋ねします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 市税の目標値の達成についてのお尋ねでございます。市税に関しましては、令和5年度の現年度分の徴収率は99.41%でございます、滞納繰越分の徴収率は31.22%となっております。目標値と比べますと、現年分は0.02ポイント、滞納繰越分は4.98ポイント上回っており、目標は達成をしております。その他の税料につきましては、結果的に目標に至らなかったものもございますが、昨今の物価高騰などの影響にもかかわらず、全体的に高い水準を引き続き保っております、担当職員一人一人の努力がしっかりと成果に現れているものと考えております。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 力強く努力が成果に現れていると答弁いただきました。なかなかそういう言葉が入ってくるのが珍しいって言ったら大変失礼なんですけど、そういうことなんですということ、これは素直に喜びたいと思います。と言いますのは、これがもう5年より遡って10年、15年前ですと、徴収率が全然上がってこないということ、達成がなかなかできないという時期がございました。かなりてこ入れも行われてきた部分を、私も、部分的かもしれませんが承知しております。税務署の職員さんを退職後登用されたりとか、とにかくなかなか数字が上がってこなかったのが、ここ最近はもう99%、90%の後半を維持してるってということで、これは大いに評価できることだと思います。

このことを質問した理由はですね、要は税収を確保していくんだというときに、ここが穴が空いてしまってますと、要は徴収が収納体制が弱いと、やってもやってもなかなか税収が上がってこないということになるんですが、ここの体制がしっかりできてるということは大いに評価できますので、さらに税源涵養して、要は市税の入ってくる分の拡大をしていくのには状況は整っているんだなと意味で、さっき質問をさせていただいたという次第でございます。

次の決算カードに移ります。今から、令和5年度分の決算カードの通知をお送りします。

これから、決算カードのうち、最初は経常収支比率についてお尋ねします。大体の場所が、もう私も老眼で苦しんでいますので、どこに書いてあるのかっていう話になるんですけど。上下で、上半分、下半分で区切っていただきますと下半分です。1、2、3、4と縦に4分割してもらったら、左から2番目の下のほうに書いてあります。経常収支比率についてお尋ねいたします。令和4年度の経常収支比率は89.9%であったのに対し、令和5年度は91.4%と1.5ポイント上昇している状態でございます。この理由をお尋ねします。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 経常収支比率が上昇した要因についてでございますが、この経常収支比率の分子となります経常経費につきまして、過去に借り入れた負債の元利償還金や物価や人件費の高騰に伴います各種委託料、光熱費などの物件費が増加したことが要因と分析しております。以上です。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 要は、経常収支比率について、これが90%というのが一つの指標と見られておまして、というのが、財政の弾力化、言い換えますと、いわゆる自由度を考えたときに求められる一つの指標で、90%これを上回るか下回るかを私も注視して毎年見ておるところです。結果として1.5ポイント上昇し、90%上回ったのでありますが、その理由は先ほどのとおりだと思いますが、対策はどのようにお考えであったのかをお尋ねします。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 経常収支比率が90%を越えたことにつきまして、今後これ以上極端な悪化をしないための対策ということでお答えをさせていただきます。

まず、自主財源の確保に向けまして、引き続き企業誘致による経済活性化をはじめとします税源の涵養につながる、そういった施策に注力する必要があると認識をしております。また、創意工夫による効率的な予算執行ですとか、DXの推進、民間委託の検討などによるコスト低減に引き続き取り組みまして、経常経費の抑制を図る必要があると考えております。以上です。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 市の財政も一般家庭の家計も同じだと思うんですね。通常にかかってしまうのはどうしてもあるんだけど、何とか努力、工夫して、そこを下げていかなきゃいけないという意味で捉えさせていただきました。

次に、財政力指数についてお尋ねします。財政力指数が書いてある場所が、ひっくり返ってしまった、半分から下の段の縦に4つ分割したうちの一番右側のところにちっちゃい字で書いてあります、令和5年度は0.65という数字になっております。それを見ながら、実はもう一つ用意させていただきまして、同じ資料の最初のページになるんですが、ちょうど1年前の資料になりますが、中期財政見通しで出されたものです。ちなみに、1年前の資料ですので、令和5年度の表の一番上の二つある表の下の方ですが、実質公債費比率は8.2ではなくて確定値で8.7、将来負担比率が同じく57.1ではなくて45.4ということで話を進めさせていただきます。これまでの米子市の財政の健全化が手に取るように分かる表だと思っております。

例としてですが、令和5年の数値とその10年前、平成25年、6年あたりをこの表で

見比べていきますと、実質公債費比率は約2分の1の水準に、将来負担比率は約3分の1の水準に抑制され、すなわち良化しておる状態でございます。ここ数年間の、言い換えれば伊木市政になってからの財政上の動きは評価すべきある点であると、数字が物語っているものだと思っております。

ここから質問に入ります。健全化判断比率は好調であります、財政力指数が令和3年度が0.67、令和4年度が0.66、令和5年度が先ほどの0.65と微減、横ばい状態にあります。3か年を平均して算出されるものですので、各年度で大幅に変動する数値ではないことは承知はしておりますが、これもう少し上向いてもいいのではないかと思います、どのような見解をお持ちであるかをお尋ねします。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 財政力指数がなかなか上がらない要因についてでございますが、先ほど委員が御説明していただいたとおり、財政力指数は3か年平均の指標でございます、単年度の数字で見ますと、令和2年度が0.69、令和3年度が0.64、令和4年度が0.65、令和5年度が0.66となっております。令和3年度と令和4年度は、国税収入の上振れによります普通交付税の追加配分、これが特に多かったということがございまして、分母になります基準財政需要額が上振れをしまして、結果的に財政力指数が低下したものと分析をしております。また、令和5年度につきましては、基準財政需要額の増加、これに対しまして、市税収入の増などがありまして基準財政収入額の伸びがこれを上回ったということがございます。単年度の財政力指数が0.01ポイント上昇をしましたが、令和2年度は近年でも単年度の数値が高い年度でございましたが、ここが算定の対象から外れたために、3か年平均では令和4年度の0.66から令和5年度の0.65へと0.01ポイント低下したものでございます。以上です。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 ちょっとここから難しい言葉が並ぶんですが、財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除した商、すなわち割り算で出てきた答えであります。決算カードを見ていただくと、もちろん御存じの方が多数かと思いますが、財政力指数と書いてあるところの欄の上2つですね、基準財政収入額、令和5年度でいきますと185億円で始まっているところで、その下の基準財政需要額が282億円で始まっているところなんですが、これ割り算して出てきてるんですが、あと3か年平均を取るんですけども、要は財政力指数は0.7以上が財政力があるとされる指標だというふうに認識しております。そこで、先ほど割り算で説明しました、分子となる基準財政収入額を大きくするか、あるいは分母となる基準財政需要額を小さくするか、もちろんその両方するのが一番いいんですが、分子、分母とした場合、財政力指数を大きくする場合、どちらのほうが行いやすいのかをお尋ねします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 財政力指数を改善させるための方策についてでございますけれども、財政力指数の向上を目指す場合、市税収入などにより算定されます基準財政収入額の増加を図っていく、これが本筋であろうというふうに考えております。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 分子を大きくするのが得策であろうというふうに、私もそう思います。であ

れば、その基準財政収入額を大きくするための方策の答えとしては何が該当するのかをお尋ねします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 増加するための方策についてでございますけれども、本市の財政力を高めるためには、自主財源の確保に向け、税源の涵養につながる様々な施策にしっかりと力を注ぎ、将来にわたり安定した税収の確保に努めることが必要であります。そのことが結果的に基準財政収入額の増加や財政力指数の向上につながるというふうに考えております。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 ということで、また、税源涵養の話が出てまいりましたが、同じ話がぐるりと一周したのかなと思います。米子市が目指す部分の一つのやるべきことが、税源涵養であり、それが財政力を上げていくんだという図式が明らかになりましたので、それにぶら下がっていると申しますか、各個別の事業が分科会等々でこれはもんでいくもんだと思いますので、この決算カードについては最後でございます。

同じく決算カードにおいて、性質別歳出における扶助費、目的別歳出における民生費、これらの占める割合が高いことが財政に影響を与えることは周知のことでございますが、もちろん必要な給付でありますので、一概に言うことはできませんが、とはいえ、この高い水準が続くことで、財政を圧迫する傾向がより顕著になることは防ぐべきと思うんですが、この考えに対するお考えをお尋ねします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 扶助費ですとか、民生費の財政への影響についてでございますけれども、扶助費、民生費の多くを占める社会保障の各種給付につきましては、国民の安心や生活の安定を支えるセーフティネットとして、国が責任を持って実施していくものだと考えております。今後も国による社会保障改革の動向を踏まえつつ、子ども・子育て政策をはじめとして、国の施策に沿った事業展開を図りまして、財源の確保をしっかりと努めてまいりたいと考えております。あわせまして、一層の財源確保に向けて市長会など各種団体とも連携しながら、補助金配分の確保、補助メニューの拡充、補助率の引上げなど、各種の要望活動も引き続きしっかりと行っていきたいと考えております。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 次の項に移ります。特別会計についてを伺っていきます。特別会計の繰出金について、そこに焦点を当ててお尋ねしてまいります。特別会計のうち、医療、福祉に関するものへの繰出額が大きいと思います。まずは、それぞれの運営者についてお尋ねします。また、繰り出しを行う際のルールについてもお尋ねします。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 国民健康保険と後期高齢者医療保険について、私のほうから答弁申し上げます。まず、国民健康保険におきましては、持続可能な医療保険制度の構築に向けまして、平成30年度に国民健康保険制度が改正されまして、鳥取県、いわゆる都道府県と市町村が共に保険者、運営者となっております。具体的に申し上げますと、県が財政運営の責任主体となりまして、国保運営方針に基づいて、事務の効率化、標準化、広域化を推進いたします。市町村は、被保険者の資格管理を行いまして、県が市町村ごとに決定しました国保事業費納付金を納付するとともに、これに基づく保険料を定め付加徴収するほ

か、被保険者の予防、健康づくりを進めるための保険事業の実施など、役割を分担しているところでございます。

次に、後期高齢者医療保険につきましては、鳥取県後期高齢者医療広域連合が保険者の主体でございまして、被保険者の資格管理、保険料の決定、保険給付などを行い、市町村は保険証の交付業務、窓口受付業務、保険料徴収業務などを行っております。これらの繰出金を行う際のルールにつきましては、本市は国の定める繰り出し基準に基づいた基準額を一般会計から繰り入れております。繰入金の方としましては、保険者の運営を安定させるための基盤確保のための繰り入れ、国民健康保険事業及び後期高齢者医療保険事業を行う上での必要な人件費や物件費、事務費など、一般会計で負担すべきものを繰り入れているところでございます。

○門脇委員長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 私のほうから介護保険事業についてお答えいたします。介護保険事業につきましては、市が保険者として運営をしております。特別会計への繰出金につきましては、国の定める負担割合に基づき、繰り出しをしているところでございますが、そのルールといたしましては、保険給付費や地域支援事業費に対する、法で定められた市の負担分や介護保険事業を行う上での必要な人件費や物件費、事務費など、一般会計で負担すべきものを繰り出しているところでございます。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 繰出額は通知でも送りましたが、大きい額になってるんですけども、それぞれの特別会計における抑制策はどういったものがあつたのか、また、どういった効果があつたのか、これは分かる範囲で結構ですのでお聞きします。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 特別会計における主なもの、保険給付がございまして、保険給付の抑制策ということで御答弁申し上げます。まず、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の两会計を、安定的に持続可能なものとして事業実施をしていくためには、健全な財政運営を行うことが重要でございます。そして、事業の歳出面におきましては、医療費の適正化が重要と考えております。具体的には、医療費適正化事業といたしまして、第三者求償、レセプト二次点検などの事業を行っております。また、市民の健康の保持につながります保健事業支援サービス事業の実施、被保険者が御自身の治療等にかかった医療費を確認することで、健康に対する認識を深めていただくための医療費通知の送付、ジェネリック医薬品の推奨、また、人間ドックや健康診断等によります予防医療の強化、そして市全体の取組としまして、フレイル予防対策事業など健康寿命の延伸に係るもの、健康保持に向けたもの、これら様々な施策を実施をしているところでございます。このうち特に、医療費適正化事業の効果額について申し上げますと、令和5年度に実施した医療費適正化事業によりまして、第三者求償額としては942万1,679円、ジェネリック医薬品利用促進通知によるものとしましては53万824円、そしてレセプトの二次点検の効果額といたしまして569万6,390円などの効果がございました。

○門脇委員長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 介護保険事業についてでございます。介護保険事業の特別会計の繰出金の多くが、先ほども述べましたけれども、保険給付費や地域支援事業費に対する、法

で定められた市の負担分でございますことから、介護保険事業の持続的かつ安定的な運営のために、様々な介護給付費適正化事業を行いますとともに、フレイル予防対策をはじめといたしました介護予防事業に取り組んでいるところでございます。フレイル予防対策としましては、昨年度から65歳以上の要支援、要介護認定のない市民の方を対象に、フレイル度チェックを実施しまして、フレイル予防の意識づけとその結果に応じた予防実践の取組を行っているところでございます。効果といたしましては、令和5年度と今年度の、これは暫定的なチェックの結果ということではございますけれども、健康の割合が5.1ポイント増加しているだけではなく、チェック項目の設問25問全ての問いにおきまして、健康状態を示す回答が増加していることが分かったところでございます。

こうした傾向が、今後、介護給付費等の抑制にどのように影響するか、引き続き研究していきたいと考えております。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 るる答弁ありがとうございます。国保と後期高齢者、連合体になっているので米子市単独ではないという部分がありますが、介護保険の特別会計については、米子市が単体でやっているという背景がありました。市民生活部長からは、抑制策で項目と金額がありました。その金額が、今、適性かどうかまでここでは申し上げませんが、ただもともとの金額が大きいので、やはり抑制策なりチェックなりを、私は、どんどんっていう言い方は適正じゃないかもしれませんが、力を入れてやっていく領域だと思っの質問でございます。

先ほど言いましたとおり、国保と後期高齢は米子市を含む団体、連合会がやってたりするんですが、とはいえ、米子市単独でどんどんこれ抑制する取組を行っていくべきでなかったのかと思うのですが、過年度からずっと来てるわけですからね。令和5年度のやっばりてこ入れは、ある程度、私はしてほしかったなと思うんですが、抑制する取組を行ったのかお尋ねします。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 御指摘のとおり、医療費適正化の取組、重要でございます。本市は、米子市データヘルス計画に基づきまして、鳥取県や国保連合会とも連携し、国保保健事業支援・評価委員会、この専門家の委員会の助言を得ながら、様々な医療費適正化に資する取組を実施しております。本市独自の取組としましては、全市民を対象として実施しておりますフレイル予防対策事業が挙げられますが、保健事業により被保険者が御自身の健康に対する認識を深め、健康づくりを促進することが健康寿命の延伸、ひいては医療費の適正化につながるものと考えております。

○門脇委員長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 介護保険事業についてでございます。先ほども述べましたとおり、全市的にフレイル対策事業をはじめといたしました介護予防事業に取り組んでいるところでございます。本市では、市内3か所に設けているフレイル対策拠点とサン・アビリティーズにおいて、予約なしで誰でも気軽に運動体験ができる、ふらっと、運動体験！！を実施しているほか、この運動教室を各地区の公民館に配信をしております、より身近な場所でも体験できる、リモート運動体験を行っているところでございます。このほか、米子市フレイル予防アプリを開発いたしまして、フレイル度チェックとその結果に応じた予防

実践の取組を令和5年度から実施しているところでございます。こうした様々な取組を通じまして、健康寿命の延伸に向け今後も取り組んでいくことから、今後も介護保険制度の安定的な運営につながるよう努めてまいりたいと考えております。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 この項について、最後は市長にお尋ねしたいと思います。これらの特別会計に、令和5年度の繰出金が合計約41億5,400万円となっております。各運営団体もそれぞれ抑制策を講じられているとは思いますが、これらを数字を見るにですね。ここはある意味、概念を用いてと申しますか、せめて行くに値する領域であると強く感じたところであります。お考えをお尋ねします。

○門脇委員長 伊木市長。

○伊木市長 この民生費の辺り、それから特別会計における医療関係、介護関係、ここに御質問いただいたことは、大変意義深いことだというふうに思っております。

市政の全般的な財政状況を見た中で、やはりこの国保、介護、それから後期高齢を含む医療介護辺りの予算っていうのは、もう文字どおり桁違いなんですね。ほかにもいろいろと大きな事業ありますけれども、金額的な桁でいえば、これらが非常に多いわけございまして、ここら辺を適切に、適性支費支出であったり抑制ですとか、そういったことをしないと、本当の意味での財政健全には至らないのかなというふうに思っているところでございます。ただ、先ほど来、部長や財政課長が答弁しているように、この辺りやはり国の定めた基準に基づいて支出している部分が大半でありますので、なかなか市単独で抑制していくということが非常に難しい分野でもあります。したがって、今まさに、例えば自民党の総裁選挙ですとか、あるいは立憲民主党の代表選挙が今まに行われておりますけれども、本来はもっともっと、そこで社会保障、これからの負担と給付の在り方、議論してほしいんですけども非常に少ないですね。これは残念なことであります。やはりこれは、多くの皆さんの報酬、給与としていただいってもらってると思いますが、給与額のうち引き去り、税も引き去られますけれども、社会保険関係も結構引き去られるんですね。それを引き去られたその金額だけじゃなくて、さらにそれは事業者負担としてその倍、納付をした上で、そこでも足りなくて、税からもまた上乘せして運営している、これが実態でありますので、ここら辺をしっかりとやっていくことは大変重要だと思っております。

先ほど来、適正化に関する答弁がございました。私といたしましても、例えばフレイル対策はすぐに財政上の効果が現れるものではありませんけれども、やはりこれをしていくことによって数年から数十年先の財政効果というものをしっかり狙っていきたいというふうに思いますし、短期的にはこれは財政効果のみならず、一人一人の市民が自分の健康というものを考える大きなきっかけにさせていただいて、そして幸せで楽しく充実した人生を送ってもらうことにつながればなというふうに思って、今、取り組んでいるところでございます。以上でございます。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 あと1問で終わりますが。

○門脇委員長 いや、休憩。

○稲田委員 休憩。

○門脇委員長 休憩したいと思います。

それでは、暫時休憩いたします。

午後0時01分 休憩

午後1時00分 再開

○門脇委員長 それでは、予算決算委員会を再開いたします。

稲田委員。

○稲田委員 午前中に引き続きまして会またぎみたいな感じですが、頑張ってまいりたいと思いますが、質問としては残り1項目でございます。

最後、基金についてをお尋ねいたします。令和3年度から令和5年度の3か年の中で動きのない基金及び僅かしか動きのない基金の状況についてをお尋ねいたします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 過去3年間で動きのない基金、あるいはほとんど動きがないような基金についてのお尋ねでございます。過去3年間で動きのない基金は、合併振興基金、ふるさとづくり基金、美術品取得基金、長寿社会福祉基金の4つがございます。合併振興基金につきましては、本市の新設合併に当たりまして市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業の実施に要する費用に充てるため造成した基金でございます。基金の取崩しは、積立ての際に借り入れしました合併特例債の償還が終わった額の範囲ということになっておりまして、令和13年度には基金の全額の活用が可能となることとなっております。今後の基金の目的に沿った活用を検討していくこととしております。ちなみにこの合併振興基金の令和5年度末の残高につきましては、約21億5,000万円ほどでございます。

それと、ふるさとづくり基金、こちらのほうは魅力ある米子市を創造するための人づくり及びまちづくりに要する費用に充てるために造成した基金でございます。過去におきましては、青少年海外派遣事業などに充当してきたところでございまして、今後も基金の目的に沿った事業に有効に活用をしていきたいと考えております。これのふるさとづくり基金の令和5年度末残高につきましては、約9,300万円ほどでございます。

そして、美術品取得基金、こちらのほうは残高といたしましては約7,000万円ほどございますけれども、美術品の取得に要する経費に充てるために造成した基金でございまして、令和6年度当初予算におきまして美術品取得のために取り崩すことを検討しておりまして、今後も必要に応じて活用してまいりたいと考えております。

最後に、長寿社会福祉基金、こちらのほうの残高につきましては、25万4,000円というところでございます。令和3年度に国からの財源を基に高齢者福祉の充実を図るために造成した基金でございまして、基金残高、これ自体も少ないことから今後改めて基金の在り方を検討する必要があるものと考えております。

○門脇委員長 稲田委員。

○稲田委員 過去3年間で動きがない、ほぼ動きがないということで4つ説明いただきました。これを令和5年度だけに絞りますとまだ数も増えてくるのかなと思います。基金はそれぞれ目的がありますので、やみくもにそれを使うべきだとは決して申しませんが、何年も塩漬けになっているようなものがあるのならば、目的に沿ってしっかりと使っただいて、その目的、あるいは目的以上のものを達成されるべきであると思いますので、せっかく質問させていただきましたので、これを機にてこ入れが必要なものに関しましてはしっかりとてこ入れを行っていただきたいと思っております。

最後となりますが、今日も質問させていただく中で特別会計のところと、それから最初の税収確保のところ、これがもちろん一体としている、リンクしているという話をさせていただきました。入りを量りていずるをなす、あるいはいずるを制すということはございますが、時にはこれが逆もまた真なりかどうかは分かりませんが、いずるを量りて入りを制す、すなわち特別会計のところで行いました経常的経費であったり、民生費、扶助費がどうしても出ていく部分があって、そこが増えていく傾向が令和5年度にとどまらず過去からも続いてきて、これからも続くであろうということは誰でもそう予測がつくわけでございます。その部分でどうやって税収を確保していくか、税源涵養、企業誘致だということはございましたが、まだまだこの部分はチャレンジして行って、大きくできると私は思っておりますので、その期待を込めまして要望と替えさせていただき、質問を終わります。以上で終わります。

○門脇委員長 次に、信風、大下委員。

[大下委員質問席へ]

○大下委員 会派信風の**大下哲治**です。会派を代表し、議案第93号、令和5年度米子市一般会計等の決算認定について質問いたします。当局の明確な答弁をよろしくお願いいたします。5番目ということでこれまでの質問と重複する点が多いと思いますが、御容赦いただきたいと思っております。

まず、予算編成方針を基にした令和5年度決算の評価についてお聞きいたします。厳しい財政状況が見込まれる中で事業の取捨選択を行う一方、本市の発展に資する事業、将来への種まきとなる施策の具体化を推進するとありますが、この方針を基にした令和5年度決算の評価について伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 令和5年度決算の評価についてのお尋ねでございます。令和5年度の予算編成におきましては、財政状況の健全性を保ちつつも米子市まちづくりビジョンに基づき本市の発展に資する施策、将来への種まきとなる施策を広く盛り込んだところでございます。具体的には、歩いて楽しいまちづくりの実現に向けた南北自由通路の開通をはじめとする駅周辺や角盤町周辺などの整備ですとか、幼保小連携型の認定こども園の整備や小・中学校のグラウンドの芝生化、外壁、トイレなどの整備、それとフレイル対策の全市的な展開など、また、皆生温泉や米子城跡などのハード整備や食文化の磨き上げなどのソフト施策の推進にも努めたところでございます。これらの施策を推進することによりまして「住んで楽しいまち よなご」の実現に向けてより具体的な進捗を図ることができたと考えております。また、国県支出金や財政調整基金なども活用しながら11回に及ぶ補正予算を編成いたしまして、原油価格、物価高騰対策として市民、事業者の皆様への支援や国の補正予算に連動した各種政策を実施するなど、財政出動が必要な局面においては機動的な対応に努めたところでございます。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 令和5年度におきましても物価高騰による市民生活への影響は避けられない状況ではありましたが、11度に及ぶ一般会計補正予算を編成していただくなど、状況を見据えた迅速な対策を講じていただくとともに、国の補正予算に連動した各種施策を実施するなど、財政出動が必要な局面において機動的な対応に努めていただいたことは評価

できると思います。

次に、選択と集中の考えについて伺います。事業の取捨選択において既存事業の見直しを行い、事業の取捨選択を的確に実施するとありますが、どのような見直しをし、どのように改善を行ったのか伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 既存事業の見直しと事業の取捨選択というような御質問でございますけれども、既存事業の見直しについては、DXによるペーパーレス化ですとか、業務プロセスの再検討によりまして事業の効率化を進めるとともに、予算査定に向けたヒアリングを通じて既存事業の効果や事業実施方法などの再検証に取り組んだところでございます。

また、事業の取捨選択につきましては、特に投資的経費において選択と集中を予算要求における最も重要なポイントと捉えまして、各部局において事業の優先順位づけを必須とするとともに、重点的に取り組むべき課題については、予算要求に先立って政策企画会議において協議検討を行い、事業の方向性や内容の精査を図ったところでございます。これらの取組に加えまして令和6年度は既存事業の事務事業評価を実施しておりまして、事業の成果として設定いたしました目標値の達成状況、人役、今後の事業実施の方針など評価指標といたしまして総合的に評価を行うこととしております。

また、サマーレビューの取組として各部局が令和7年度に実施する新規事業の概算要求と既存事業のスクラップ・アンド・ビルドをセットとして取りまとめ、次年度予算編成に向けて既存事業の見直しと事業の取捨選択の事前検討を進めているところでございます。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 既存事業の見直しにおいては、業務プロセスの再検討により事業の効率化を進めるとともに、既存事業の効果や事業実施方法などの再検証に取り組んでいただきました。

また、事業の取捨選択においては、選択と集中を予算要求における最も重要なポイントと捉え、各部局において事業の優先順位づけを必須とするとともに、重点課題においては政策企画会議において協議検討を行い、事業の方向性や内容の精査を行っていただき評価できると思います。

また、令和6年度からは既存事業の事務事業評価を実施し、目標値の達成状況及び評価結果を取りまとめの上、今後、市のホームページで公表することで見える化に取り組まれるとのことですが、達成状況及び評価結果だけでなく、あわせて評価の基準であったり、その有効性や必要性を明確にさせていただきますよう要望いたします。

次の項目、新たな歳入の確保に関してお聞きいたします。

まず、市税の推移と見直しについてお聞きいたします。令和3年度に続き令和4年度においても個人所得の増加により税収が増加しました。令和5年度以降は、生産年齢人口の減少を踏まえて推計することとなっておりましたが、推移とそれに対する見解について伺います。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 市税の推移、過去3年間、令和3年度からで申し上げますが、その推移とそれに対する見解についてでございます。

まず、令和3年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いまして市民

生活や経済活動に大きな影響が生じたことから、市税収入の全体では185億5,901万5,000円となりまして、感染症の影響を受ける以前と比較して低い状況でございました。令和4年度につきましては、前年度と比較しまして全ての税目が増収となりましたため市税収入合計では192億593万5,000円となりまして、社会情勢がウィズコロナに変換していく中で回復基調に転じたものと認識をしております。令和5年度につきましても令和4年度と同水準で、192億9,684万8,000円となりまして、前年度と比べて約9,000万円の増加となっております。令和6年度以降につきましては、地域経済の動向は不透明ではありますが、政府の経済見通しによると国内経済は堅調に推移する見込みであることから、生産年齢人口の減少を加味しましてもなお緩やかに上昇するものと試算をしております。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 令和4年度においてはコロナの影響を脱却しつつあり、令和3年に比べ7億円余り増加しました。令和5年度においても伸び率は鈍化したものの、令和4年度に比べ9,091万円増加しており、改めてコロナの影響から脱却したことが実感できる結果となりました。

また、市民税のうち個人市民税は、雇用等が改善し、個人所得が回復したことにより1億2,469万7,000円の1.7%増加し、法人市民税は新型コロナウイルス検査業務の縮小で1億7,448万9,000円で、11.1%減少したものの、改めてコロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあることが実感できる結果となりました。

次に、投資的事業における財源の確保について特に配慮して行ってきたことについて伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 投資的事業における財源の確保についてでございます。投資的事業を実施する際の財源の確保については、まずは国、県の補助メニューの活用、これが非常に重要だと思っておりますので、これにしっかり努めることとしております。国費配分額の確保や補助事業費等の創設、拡充に向けた要望活動も併せて行い財源確保に努めているところでございます。

このことに加えまして、将来的な公債費負担の低減に向けまして国からの財政措置が有利な地方債、こういったような緊急防災減災事業債ですとか、そういったものがございしますので、これらをしっかり活用するなど各種投資的事業の進捗を図りながらも、あわせて財政の健全化の維持にも努めているところでございます。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 投機的な事業における財源の確保においては、国、県の補助メニューの活用に努めながら歳入を確保するとともに、将来的な公費負担の低減に向け米子市にとって有利な地方債を活用するなどし、財源の健全化の維持に努めていただいたことに対し評価したいと思います。

次の項目、税と料の徴収体制と徴収率について伺います。編成方針では、使用料、手数料の見直しや税等のさらなる税収納率の向上に向け口座振替の促進や滞納対策など一層の取組強化を図ることを前提とした要求額とすることとなっておりますが、市税の徴収体制について伺います。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 市税の徴収体制についてでございますが、令和4年度から税、料の徴収一元化によりまして国民健康保険料等も収納推進課で徴収業務を担当しております。市税と一体的に滞納整理業務を行う体制となったところでございます。納税交渉の重複が解消できたことや、財産調査などを基に滞納整理をする際に税、料に分けることなく一層効率的に業務を行っているところでございます。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 税、料の徴収の一元化により市税と一体的に徴収及び滞納整理業務を行う体制が整ったことから業務の効率化が図られたことは評価するところであるものの、不納欠損額、収入未済額が発生しており、引き続き粘り強く取り組んでいただきたいと思います。

次に、市税の徴収率における類似団体との比較状況と分析、差異がある部分についてその要因を伺います。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 人口規模や産業構造が類似している15自治体の令和4年度の市税徴収率と本市の比較の状況でございますが、現年度分の徴収率は16市の15自治体プラス米子市、16市の中で5位であるものの、滞納繰越分につきましては11位となっております。市税全体としましては、徴収率は98.2%で、7位に位置しておりまして、16市平均の97.7%を0.5ポイント上回っております。したがって大きな差異はなく、本市の徴収率は類似団体と比べても遜色ないものと考えております。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 現在、徴収体制が整いつつあり、市税全体の徴収率は16市の中で7位の98.2%で、高い状態であり評価できますが、滞納繰越分は11位ということで引き続き徴収率の向上に努めていただきたいと思います。

次に、市税の現年度分の徴収率と過年度分における滞納繰越分の徴収率の数字の推移と分析について伺います。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 令和3年度からの推移で申し上げますと、現年度分につきましては、令和3年度の徴収率は99.5%で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました前年度と比べまして1.8ポイント上昇したものの、令和4年度は0.1ポイント低下し99.4%でございました。令和5年度も99.4%となりまして同水準で推移しているものと考えております。

また、滞納繰越分につきましては、令和3年度の徴収率は58.7%で、前年度と比べて31.7%増加でございます。これは令和2年度の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策におきます徴収猶予に適用されたものが猶予終了とともに納税されたことに伴いまして一時的に増加したためでございます。令和4年度は25.3%でございましたが、令和5年度につきましては、前年から5.9ポイント上昇いたしまして31.2%となりました。大口滞納案件の解消や徹底した進行管理の効果によるものと考えております。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 市税の徴収においては、体制が整ったことから徴収率に関して令和5年度は令和4年度の99.4%とほぼ同じ99.37%で、高い状態を維持できており評価できる

と思います。滞納、繰越分の徴収率に関しては、令和5年度において令和4年度では25.3%に比べて5.9%上昇し31.2%となりましたが、さらなる徴収率の向上に努めていただきたいと思います。

続いて、市税の不納欠損額への対応策について伺います。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 市税の不納欠損についてでございますが、これは地方税法第15条の7に基づきまして、債務者が無資力、滞納処分による生活困窮のおそれ、所在不明による滞納処分の執行停止の手続を経た場合など、法令に基づきまして一定の手続を経たもの及び時効による債権の消滅に限り行うものでございます。その際には徴収努力を尽くしますとともに、生活実態や財産調査などを実施するなど適切に対応しているところでございます。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 ここ3年の不納欠損額を見ますと、令和3年には3,417万9,439円、令和4年は4,339万366円と年々増加傾向にありましたが、令和5年度は2,811万6,674円と大幅な減額となり徴収努力が見える結果となりました。引き続き生活実態や財政調査等に取り組んでいただくなどし、徴収率の向上に取り組んでいただきたいと思います。

次に、公共施設の在り方について伺います。今後は公共施設の総合管理計画にのっとりプール、保育園、市営住宅の廃合であったり、個々の公共施設等の長寿命化改修、改築などが進められ経費が漸増していくと想定される中で、新たな施策、事業のための財源を確保する観点から、既存の施設についてはこれまで以上にその目的を再認識した上で必要性や効果を再検証し、施設の廃止、縮減も含めた見直しに取り組んでいくことが不可欠であります。計画の実施状況についてお尋ねします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 公共施設等総合管理計画の実施状況についてのお尋ねでございます。公共施設等総合管理計画におきましては、平成28年からの10年間で延べ床面積の5%削減を目標としておりまして、令和6年3月31日現在の進捗状況は削減率1.32%でございまして、約6,300平方メートルの面積を削減したところでございます。

個別施設計画におきましては、既に廃止、除却を予定している施設を除きまして個別具体的な施設の削減計画は策定してはおりませんが、例えば義務教育学校の新設に伴う崎津、大篠津、和田小学校、美保中学校の廃止ですとか、西・ねむの木保育園の統合や崎津・小鳩保育園の統合、米子アリーナの整備に伴う市民体育館と市営武道館の廃止、旧庁舎新館と第2庁舎の廃止などの取組を鋭意進めているところでございまして、その結果として公共建築物のダウンサイジングが進み目標が達成できるものと考えているところでございます。引き続き延床面積の総量抑制を進めるとともに、行政ニーズへの対応など必要な投資も行いながら双方のバランスを取り計画を進めていきたいというふうに考えております。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 公共施設総合管理計画においては、平成28年度からの10年間で延べ床面積の5%削減を目標としており、既に義務教育学校の新設に伴う小・中学校の廃止、保育園の統合、米子アリーナの整備に伴う体育館と武道館の廃止などにより目標の達成に見込

みが立っていることは評価できますが、引き続き必要性や効果の再検証を行い抑制と投資のバランスを取りながら進めていただくよう要望いたします。

続いて、補助金についてお聞きいたします。令和5年度補正予算において米子市補助金交付基準を遵守し、当該補助金の目的の明確化と効果の検証を十分に行った上で予算要求することとしています。特に既存の補助事業のうち実効性の確保に課題があるものや、交付基準に適合しなかったと認められるものは、3年を超えない範囲内において見直し期限を設定し、廃止を含む見直しを設定するとありますが、見直しの実施状況についてお尋ねいたします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 補助金の見直し状況につきましては、これまでも米子市補助金交付基準に基づきまして個別で取り組んできたところでございますが、令和5年度は全庁的に補助金概要調査を実施したところでございます。調査に当たりましては、全補助金の交付状況などについて検証を行いまして、21件について改めて見直し期限等を設定し、適切なタイミングで補助金の必要性や効率的な執行などの検証を行うこととしたところでございます。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 令和5年度は5年ぶりに全庁的な補助金概要調査を実施し、21件について新たに見直し期限等を設定し、補助金の必要性や効率的な執行などの検証を行ったことに対しては評価できると思います。

続いて、補助事業の廃止、休止状況について伺います。見直し期限が到来したにもかかわらず必要な見直しを行っていない補助事業は、原則として廃止することが交付基準に明記されていることを鑑み、該当する補助金については確実に廃止、休止することとありますが、実施状況について伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 補助金の廃止、休止の取組についてのお尋ねでございます。令和5年度におきまして米子市補助金交付基準に適合しないものとして廃止、休止となった補助金はないものの、所期の目的を達成したなどにより廃止とした補助金は15件、休止とした補助金は4件ございました。今後も補助金概要調査を継続していくこととしておりまして、適宜必要な見直しを行っていく予定としております。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 令和5年度においては、所期の目標を達成した等により廃止した補助金は15件、休止した補助金は4件あったものの、補助金交付基準に適合しないものとしての廃止、休止はなかったとの報告でしたが、引き続き全庁的に補助金を不断に見直していくという意識を持ちながら、新たな事業に財源を適切に配分するためにも補助金の見直しを十分行っていただきたいと思います。

次に、超過勤務についてお聞きいたします。超過勤務の実態及び推移について伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 超過勤務の実態及び推移についてというお尋ねでございます。時間外勤務につきましては、コロナ対応などによりましてピークでありました令和4年度と比較いたしますと、令和5年度は約6,000時間の減少となっております。職員1人当たりの時

間外休日勤務の月平均時間は12.4時間となっております。また、年間360時間を超える時間外勤務を行った職員は94人であり、3名の減少というところでございます。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 令和4年度と比較すると、令和5年度は約6,000時間の減少となり、職員1人当たりの月平均時間数も1.3時間減ったとのことで双方とも減少傾向にあるものの、部局によっては超過勤務の発生状況に偏りが生じているのではないかと危惧しております。今後も各部局における発生状況に注意していただきながら、全体における時間外勤務の減少に取り組んでいただきたいと思います。

最後にDX化の影響について伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 DXの取組の影響についてでございます。時間外勤務の実績は、新たな業務への対応や職員の欠員対応などの様々な要因が絡むため、DXの取組による時間外勤務の削減効果が直接表れるものではございませんが、既に導入した電子決裁システムや就業管理システムなどによりまして職員の業務負担はかなり削減できている状況であると考えております。引き続きDXの取組を推進いたしまして、あわせて業務手順の見直しなども進めながら業務改善に取り組み、時間外勤務の縮減を図ってまいりたいと考えております。

○門脇委員長 大下委員。

○大下委員 DX化においては、電子決裁システムや就業管理システムなどの導入によりかなり職員の業務負担の軽減に取り組んでいる状況であると言われるものの、先ほどの超過勤務総時間数を考慮いたしますと業務のDX化においては過度期であり、効果が出てくるのはこれからかなと思いました。引き続きDX化を推進し、業務改善と効率化に取り組んでいただきますよう要望いたします。

以上で私の質問を終わりといたします。

○門脇委員長 次に、日本共産党米子市議団、錦織委員。

[錦織委員質問席へ]

○錦織委員 それでは、本日最後となりましたけれども、議案第93号、令和5年度米子市一般会計等の決算認定について質疑をいたします。

まず、財政力指数の評価についてです。これは午前中にも稲田議員が質問されましたけれども、重なりますけどよろしく申し上げます。

財政力指数は、令和4年度で見ますと県内では1位と。それから、63類似団体の中では41位ということで、この中では財政力指数の平均値は0.75ということで、午前中にも説明がありましたけど、0.7が大体一つの山というふうに言えるというふうに思います。

それでは、まず最初に令和2年度から令和5年度の単年度の財政力指数をお尋ねします。ちなみに、これまで米子市財政で最も財政力指数が高かったのはいつなのか、3か年平均の財政力指数のことです。よろしく申し上げます。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 令和2年度から令和5年度、これは単年度、3か年平均において単年度の財政力指数の推移と、あと過去3か年平均で最も財政力指数が高かった年度についてお答えいたします。

まず、単年度の財政力指数でございますが、令和2年度が0.69、令和3年度が0.64、令和4年度が0.65、令和5年度が0.66と推移しております。

また、過去平成17年の合併後の現在の米子市において3か年平均の財政力指数が最も高かったのは平成20年度でございます、その数値は0.71でございます。以上です。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 それでは、単年度、令和2年の数字から令和3年、4年と低下した要因は何かをお尋ねします。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 令和2年度と比較しまして令和3年度、令和4年度の財政力指数が低下した要因についてでございます。令和3年度、令和4年度ともに令和2年度と比較しまして、財政力指数の分母となります基準財政需要額が国税の上振れによる伴う調整のほか、地域デジタル社会推進費の項目の増加などによりまして大幅に増加したことによるものと分析しております。以上です。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 分かりました。令和5年に単年度で上昇したのは、税収が増えた分の反映によるものなのかどうかお尋ねします。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 令和5年度の単年度の財政力指数が上昇した要因、これが税収増によるものかという御質問でございます。令和5年度におきましても、国税の上振れなどにより基準財政需要額が増となったものの、市税収入の増などによる基準財政収入額の伸び、これが上回ったことから財政力指数が上昇したものと分析しております。以上です。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 それでは、単年度の財政力指数は、令和4年度の0.65から令和5年度の0.66に上昇したんですけれども、財政力指数が増したと言えるのかどうかお尋ねします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 財政力がよくなったのか増したのかということでお答えさせていただきます。財政力指数が0.01ポイント良化した要因は、税収の伸びにより、先ほど申しましたように、税収の伸びにより分子である基準財政収入額が上昇したことによるものでございますが、本指標の良化だけで米子市の総合的な財政力が向上したとまでは言えない、言い切れないものだと考えております。

その一方で、子ども・子育て施策をはじめとしまして国の政策に伴う財政需要の増加が続いておりまして、地方においても応分の負担が求められていることに加え、本市の実情に応じた施策にもしっかりと取り組んでいく必要があることから、引き続き自主財源の確保による財政力の向上に向け税源の涵養につながる様々な施策にしっかりと力を注ぎ、将来にわたり安定した税収の確保に努めてまいりたいと考えております。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 それでは、次に、特別会計のほうに移りたいんですけど、この中の医療関係のほうで国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の黒字についてお尋ねします。

国保は4億4,500万円余、介護は1億4,900万円余、それから後期高齢者医療制度は9,900万円余の黒字で推移していますが、いずれも基金への繰入はゼロでしたと、

積立てはできませんでした。それぞれの法定繰入額と特徴について伺います。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 国民健康保険事業特別会計と後期高齢者医療特別会計について私のほうから御答弁申し上げます。この2つの特別会計の繰入金につきましては、国の定める繰り出し基準に基づきます基準額の繰入れを行っております。

まず、国民健康保険事業特別会計につきましては、令和5年度は約13億5,900万円でありまして、前年度と比較して約4,200万円の減少となっております。この主な要因としましては、国民健康保険の被保険者数が減少していることにより、低所得者の保険料軽減に応じて一般会計から繰り出します基盤安定対策費繰入金が減となったことなどによるものがございます。

次に、後期高齢者医療特別会計につきましては、令和5年度は5億4,400万円でありまして、前年度と比較して約2,000万円の増加でございます。主な要因としましては、後期高齢者の被保険者数が増加していることによりまして、低所得者の保険料軽減に応じて一般会計から繰り出す後期高齢者医療保険基盤安定繰入金が増加となったことなどによるものでございます。

○門脇委員長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 介護保険事業特別会計につきましては、私のほうから答弁いたします。介護保険事業特別会計におきます繰入金についてでございますが、一般会計からの繰入金につきましては法で定められた負担割合に基づき繰入れをしているところでございます。令和5年度は約22億5,000万円でございます。前年度と比較して約5,700万円の増加でございます。昨年度と比べまして保険給付費が増加をしているため、それに伴いまして一般会計からの繰入額も増加しているところでございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 分かりました。それでは、次に、保険料滞納と徴収について伺いたしたいと思います。

まず、令和5年度末の国保料の滞納数、短期保険証発行数、資格証の発行数、続けて言います、介護保険料の普通徴収の滞納者数、後期高齢者医療保険料の滞納者数、短期保険証発行数をそれぞれ伺います。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 令和5年度末の国民健康保険の滞納者数につきましては、国民健康保険滞納世帯数で申し上げますと2,807世帯でございます。それから、短期保険証の発行数は1,081件、資格証明書の発行数は107件でございます。後期高齢者医療の保険料のほうにつきましては、滞納者数が375人、短期保険証の発行数は85件ございました。

○門脇委員長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 令和5年度末の介護保険料の滞納者数についてでございます。こちらは普通徴収の滞納者数でございます。現年度分は462名、滞納繰越分は387名でございます。合計延べ人数は849名でございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 私、前回、令和3年の決算のときもこれちょっと聞いたもんですから、その

ときの資料と比べますと随分増えたなど、それぞれ滞納世帯とか増えたなどと思います。市民生活がより厳しくなったということがあの頃から伺えると思います。国民健康保険料の収入未済額は他の保険事業に比べると高額で推移していると伺います。徴収率を見ますと、国保だと令和5年が93.65%に比べて後期高齢者が99.54%、介護保険のほうが99.37%で、それで比べますとかなり収入未済額っていうものが高くと、高額に推移しているといいますが、この要因について伺います。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 国民健康保険料の収入未済額についてでございます。令和5年度の国民健康保険料の収入未済額は3億8,734万3,000円でございます。前年度と比較して2,438万3,000円減少しております。年々減少傾向にございます。収入未済額の要因につきましては、様々な要因があると思われませんが、著しい収入の減少、失業等による生活困窮、疾病負傷などによる就労困難、一時的な支出の増大や、そのほか納付意識の希薄などといったことが考えられると思っております。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 ざっくりでいいんですけども、納付意識が低いという方の割合ってというのは滞納世帯のどのくらいなんだというふうに考えられます。

○門脇委員長 藤岡市民生活部長。

○藤岡市民生活部長 それぞれの要因についての割合は持ち合わせてはおりませんが、収入未済、滞納に至る事情は様々でございます。一つの要因といいますよりは様々な要因が重なって収入未済、結果として滞納になったものと考えております。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 私は経済的な要因というものがかなり多くを占める、いろいろなものが総合し合っただけの結果だと思うんですけども、経済的に困難だということによって滞納に至っているという割合が多いんじゃないかなというふうに思います。

国民健康保険は高齢者を含む無職、年金加入者、非正規雇用などの加入者の多くが低所得者です。加えてほかの保険にはない世帯人数が増えれば増えるだけ加算が、その均等割があるという構造的な欠陥がある制度で、大幅な国庫負担が必要です。政府は1984年に50%あった国庫負担率を今ずっと下げています。低所得者に対して1割を超える結局、結果的には保険料になっているということで、やっぱり払いたくても払えないという状況があると思います。

令和4年から未就学児については、子どもの均等割分をこの軽減措置を政府としても図られましたけれども、それでもやっぱり重くあります。先ほどこの子どもの均等割をなくすってことでね、各全国では様々な自治体が軽減措置などを実施しているという、そういった実態があります。先ほど冒頭の財政力指数の質疑の中で、これ今後の自主財源の確保ということも言われましたが、そのために市税などの徴収強化や行政サービスの制限などが推奨されるわけですけども、例えば市営住宅に申し込めないなど、滞納者には行政サービスが制限されるっていうことも私は問題だというふうに思います。窓口で10割負担の国保の資格証もありますし、これはちょっと、資格証は減ったんですけども、短期保険証は増えているという実態もあります。そういったことで払える保険料に見直すっていうことも私は大事なことだと思います。このことは指摘しておきたいと思います。

次に、介護保険料の剰余金についてです。第8期、令和3年から令和5年の米子市の介護保険料は据置きとなりまして、基準額は年7万7,800円に続いて、今期ですね、第9期、令和6年から8年の保険料も据置きとなりましたが、第9期では、これは非常に特徴的なことなんですけれども、県内でも鳥取市は2期連続引下げ、大山町はマイナス8.1%、江府町マイナス5.6%、日野町マイナス13.1%、伯耆、南部町の連合体ではマイナス3.1%など、引下げを行っている自治体も数ある中で、米子市は基金を見ると引下げは可能だったのではないかと思います、見解を求めます。

○門脇委員長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 介護保険料の引下げについてのお尋ねでございますが、第9期計画の策定の際におきまして、計画期間中の介護給付費等の費用の見込みから算出したしました介護保険料のこちら基準額ですけれども、月額7,030円となりましたのが介護給付費等準備基金積立金が約16億7,000万円ございましたので、そのうち8億6,500万円を充当することによりまして第9期における保険料の増額を抑制しまして、8期からの据置きの月額が6,480円としたところでございます。今後も給付費が増大することが見込まれる中、残りの基金、約8億円につきましては、現在、現計画期間中の報酬改定等の不測の事態ということが発生した場合や、第10期以降の保険料の急激な上昇の抑制のための財源に充てることを見込んでおります。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 おっしゃることも分かりますけれども、やはりなぜ米子市が財政力指数を県内一だという一方ではそういう事実もあるわけですから、これ介護保険の指数が米子だけが非常に悪いというわけではないと思います。やっぱりやり方の問題ですし、今後はフレイル予防にも去年から随分始まっていますので、そういったことも期待はしますけれども、やはり保険料を引下げっていうことは私は必要だというふうに思います。

次に、共産党の市議団の所属ではない総務関係のほうの個別の質疑について行いたいと思います。まず、地域振興課のナンバー10っていうところで、避難行動要支援者個別計画書作成推進事業です。平成25年の災害対策基本法の改正により、自然災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の避難行動要支援者について避難行動要支援者名簿を作成することが市町村の義務とされました。さらに令和3年の災害対策基本法の改正により避難行動要支援者については、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされました。そこで本事業は、避難行動要支援者名簿と個別避難計画を推進する事業として、令和5年は市内11地区、個別避難計画作成件数は110件ということでした。一昨年は突出して多く作られたようですけれども、このまず名簿掲載の対象者はどのように把握するのかお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 名簿登載者につきましては、要件が幾つかございまして、それに照らし合わせる形で現在2,932名、名簿で作成をしております。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 ちょっと中身をもうちょっと知らせて欲しかったんですけれども、いいです。現在、つくらなければならないという対象者は2,932名だということで、この名簿掲載者数と個別避難計画数を教えてください。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 名簿の数は今申し上げたとおりでございますが、その名簿に従いまして、今、各地区順番で同意を得ながら個別避難計画の策定を進めてございます。これまでに策定をいたしましたのは累計で150件でございます。以上です。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 午前中に稲田委員もこの質問も出ましたけれども、今回960万円、前年よりも減ってるということで、かなり課題があるのだろうなというふうに思いましたけれども、この計画を現在、本人が計画をつくることを了承している数っていうのが分かるでしょうか。また、この中には自治会に加入していない世帯、個人も入っているのかお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 先ほど御答弁申し上げましたが、個別避難計画につきましては、同意を得る形で順次策定を進めてございます。先ほど申し上げました150件は同意を得た方、皆、全てでございますので、100%という状況でございます。

また、お尋ねの自治会未加入者が入っているかということでございますが、そういった方も含まれてございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 令和5年度の決算額は、予算の半分しか使っていません。令和6年度予算がさらに半減したなのはなぜなのかお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 まず、令和5年度決算額予算の半分しか使われてないという、まずお尋ねでございますが、令和5年度予算の中には個別避難計画作成に当たりまして、その一部地域で策定を、事務を担っていただくというための負担金を一部計上してございました。実際その事務を行う中であって、やはり対面者との面談調整ですとか様々な手続きがございますので、そこの部分については地域の負担が過大になるということもございまして、市が直営で作成をすることとしたため、その負担金部分が未執行となったものでございます。また、令和6年度の予算につきましては、その負担金を計上しない形で執行ベースで事務的経費のみ計上したものでございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 市直営でやるということになったために半分だったということです。

次に、名簿、計画の更新だとか管理等の作業は誰がするのかお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 まず、名簿の作成については、作成更新も必要になってまいりますが、これは市当局で行います。また、管理につきましては、現在、既にその名簿、個別避難計画策定したものについては全公民館に配備してございまして、その分については公民館が管理をいたします。

また、さきに米子市避難行動要支援者名簿情報及び個別避難計画情報の提供に関する条例、これを制定をいたしました。この規定に基づきまして協定締結の上、提供を受けた地区の部分につきましては、協定で定めた名簿情報の管理取扱者によって適切に管理をいただいております。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 分かりました。ちなみに協定を結んだ数っていうのがわかりますか。ちょっと聞いてないんですけど、事前には。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 現段階では15地区でございまして、今、個別避難計画を配備してございましては13公民館でございまして。そのうち協定締結したのは5地区でございまして。以上です。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 分かりました。続いて、交通政策課のほうで生活路線運行対策事業です。まず、この事業、大変45路線のバスの維持のために必要な事業だと私も思っています。決算額は、令和5年度が1億9,400万円余、令和4年度が1億9,700万円余、令和3年度が1億9,000万円余ですけれども、去年は、令和5年度はコロナがほぼ終息したと思っておりますが、令和4年よりも決算額が300万円程度減っていますが、コロナの影響をどの程度受けているのか、他の要因があるのかお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 決算額についてのコロナの影響でございまして。コロナの影響というのは当然ながら令和3年から補助金の決算額が上がってございまして、受けているというのはあるかというふうに考えてございまして、それ以外にも今、バス事業所の皆様方には様々な影響が及んでございまして。具体的には、運転手の不足ですとか、あるいは燃料費、人件費増加などの収益圧迫要因、こういったものなども存在してございまして、複合的な影響によるものというふうに考えてございまして。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 米子市が進めるウォークアブル構想の鍵は公共交通の充実だというふうに思いますが、バス停とか停留所を増やす、それから増便するなど使いやすいバスの検討がなされているのか伺います。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 バス停の増やす、増便などのお話でございましてけれども、これまでも地域から本市に対して御相談があった場合など必要に応じて事業者のほうにはお伝えをしてきているところでございまして。

また、それ以外の取組といたしましては、今年、今年度の当初予算でお認めいただきました予算なども使いながら路線再編によっての効率的な運行、そういったものを図るための今、取組を進めてございまして。

また、10月の1日から弓浜地区ではコミュニティバスも運行などを予定してございまして、利便性の高い路線の再編、検討をこれからも行っていきたいというふうに考えてございまして。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 重ねてのお尋ねなんですけど、次年度、減額理由についての考え方についてお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 令和6年度の当初予算のことだと思っておりますが、当初予算につま

しては、これはもう近年のバスの利用状況、こういったものを踏まえまして平準化した形で予算を措置、お願いをしてお認めいただいたものでございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 引き続き課題解消に努めていただきたいと思います。

次に、巡回バスどんぐりコロコロ運行委託事業ですが、これを見ますと利用者が令和3年、9,328人、令和4年が8,626人、令和5年が7,504人と毎年1,000人ずつ利用者が減っていますが、理由はつかんでいるのですか、お尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 令和3年度と4年度について申し上げますと、この期間につきましては、これまでの路線バスで淀江小学校に通学されてた児童の皆さんが、一部の方がいわゆるコロナの密の対策の関係で分散してどんぐりコロコロを利用されていたということが主な要因であると考えてございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 ラピスパへの停留所の新設っていうのがあったようなんですけども、この効果についてお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 その効果でございますけど、施設からお伺いしますと土曜日の観光利用を中心に利用いただいているというふうに伺ってございます。一定の効果が出ているというふうに考えてございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 分かりました。小中学校への通学利用者へのバス代の補助っていうのか、バス代についてはどのような支援がされているのかお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 どんぐりコロコロに限定して申し上げますが、現在、措置されているものにつきましては淀江町の本宮地区にお住まいの小学生の皆様方に対して定期券の全額を助成する制度を用意してございます。また、同じく本宮地区にお住まいの中学生の皆様方に、これは冬季限定でございますが、定期券の3分の2を助成する制度、これを用意してございます。以上です。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 例え中学生でもあろうとも、ちょっと本宮から中学校に通うっていうのは大変だと思うんですけど、この冬季のみに補助するってのはどういった理由なんでしょうか。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 これは市の教育委員会の事業でございまして、いろいろと地元の方と話をされて決定したものというふうに理解をしております。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 分かりました。今後、義務教育学校も通学バスだとかそういったことも検討されていますので、米子市内で不公平感が生じないようなバス料金や無償化について検討していただきたいというふうに思います。

続いて、高齢者バス運賃助成事業ですが、高齢者パス、定期券、グランド70の購入費用は6か月、2万6,200円を半額助成するもので、471人が令和5年は利用されたと

ということです。70歳以上の免許返納者には1年以内でグランド70、この6か月定期を1,000円で販売するというので、134人が購入されたということで、これは6か月なのでうまくいくと2回、2,000円で1年間使えるというような非常にいいものだと思うんですけど、定期券、グランド70を利用できるエリアを教えてください。

○**門脇委員長** 佐々木総合政策部長。

○**佐々木総合政策部長** 路線ベースで申し上げますと、だんだんバス、どんぐりコロコロ市内のコミュニティバスでございます。あと、路線バス、これは県内の日交、日の丸路線バス、いずれも利用が可能です。

○**門脇委員長** 錦織委員。

○**錦織委員** 全県で利用できるというのが非常にいいパスだなというふうに思うんですけども、令和3年度から5年度の免許返納者数を教えてください。返納者と購入者数をどのように評価しているのかお尋ねします。

○**門脇委員長** 佐々木総合政策部長。

○**佐々木総合政策部長** まず、免許センターに伺った数字でございますが、免許返納者の推移でございます。令和3年548人、令和4年530人、令和5年が442人でございます。令和5年ベースで申し上げますと、このグランド70御購入いただいたのが、失礼いたしました134件でございます。この評価についてでございますが、この数字を照らし合わせますと相当数の利用があったというふうに見受けられますので、バスを御利用いただく、そういったきっかけにはつながっているというふうに考えてございます。

○**門脇委員長** 錦織委員。

○**錦織委員** より多くの高齢者に病院や買物だけでなく、いろいろな気軽に外に出るということに大いに使ってほしいと思いますが、半額といえども一度に1万円以上出すのはちょっと厳しいかなと、高齢者にはね、ハードルが高いかなというふうにも思います。そこで3か月定期の販売を検討する考えはないのかお尋ねします。

○**門脇委員長** 佐々木総合政策部長。

○**佐々木総合政策部長** まず、この制度の目的でございますが、高齢者の皆様方に継続的にバス利用をお願いすると、促していくということが一つの目的でございます。また、現状も毎年、多くの方に御利用いただいている現状もでございますので、現時点で3か月定期について検討を進めるという考えはございません。

○**門脇委員長** 錦織委員。

○**錦織委員** それでは以上で終わります。ありがとうございます。

○**門脇委員長** 以上で決算に対する総括質問は終了いたしました。

なお、分科会審査の担当部分につきましては、配付しております予算決算委員会分科会審査日程表及び審査担当表のとおりといたします。

次回の当委員会は、9月30日午前10時から開催いたします。

以上で本日の予算決算委員会を閉会いたします。

午後2時09分 閉会

米子市議会委員会条例第29条第1項の規定により署名する。

予算決算委員長 門 脇 一 男